

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2019
7

ISSN 1340-8917



廃校活用で地域を盛り上げる

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／日本の「持続的発展」を目指して

飯泉嘉門（徳島県知事）

特集

廃校活用で地域を盛り上げる

- | | | | |
|----|----------|-------------------|--------------------------------------|
| 2 | 基調論文 | 廃校を活用した地方創生の現状と課題 | 根岸裕孝（宮崎大学地域資源副学部長・教授） |
| 6 | 秋田県由利本荘市 | 廃校を木のおもちゃ美術館に | 猪股 健 |
| 8 | 千葉県鋸南町 | 廃校を道の駅に | 大塚克也 |
| 10 | 高知県室戸市 | 小学校を水族館に | 若月元樹 |
| 12 | 副基調論文 | 廃校は「終わり」ではなく「始まり」 | 山田知佳子（文部科学省大臣官庁文書施設企画・防災部施設助成課兼地域係長） |

【特集編では基調論文、全11事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

北海道美瑛市	小学校跡を再生させた芸術空間	泉 沙希
千葉県南房総市	廃校を利用して、南房総で始めるデュアルライフ	多田佳世子
長野県飯綱町	リンゴの町の廃校でリンゴのお酒造り	小野 司
静岡県三島市	廃園を地域の未来をつくる人が育つ場所に	村上 萌
兵庫県淡路市	廃校をリノベーションして地域活性化拠点を開設	瀬川康弘
鳥取県鳥取市	廃校を劇場に、地域の未来を創る公共財に	中島諒人
福岡県鞍手町	廃校をサブカルチャーに特化した施設に	重松克則
鹿児島県鹿屋市	日本一海に近い小学校を体験滞在型宿泊施設に	川島康文

レギュラーレポート

- | | |
|--|--|
| 16 移住・定住・交流推進支援事業 岐阜県七宗町
田舎暮らし体験で移住定住を促進
秋松ゆり香 | 24 地域づくりは人づくり
地域の課題を資源に変えて、学びの場をつくる
吉富慎作 |
| 18 自主研究 宮城県女川町、同石巻市、長野県飯田市、静岡県三島市、福井県鯖江市、福岡県福岡市、同福津市
地域の価値を紡ぐ共創の場 | 26 地域づくりの現場から
下野市自然に親しむ会 栃木県下野市
様々なフィールドで自然を体験し、面白がる
中村節子 |
| 20 海外調査報告 デンマーク
デンマークの自転車政策について | 28 首長の思い
日本一生き生きした、動きのある町へ
桑原 悠（新潟県津南町長） |
| 21 特別セミナー
次期「地方版総合戦略」策定に向けた新たな視点 | |
| 22 地方創生へ～ウッドスタート宣言 青森県六ヶ所村
ウッドスタートからはじまる新しい子育て支援
沼尾由伽子 | |
| 23 広報室だより
地域活性化センターはオフィス改革に取り組んでいます！ | |

グラビア

表3 手前みそですが…

【広島県府中市】



富士登山門でのお道開きの神事

問い合わせ先 富士吉田市市民協働推進課
(写真提供 富士吉田市市民協働推進課)
(0555・22・1111)

問い合せ先 富士吉田市市民協働推進課
(写真提供 富士吉田市市民協働推進課)
(0555・22・1111)

開山前夜祭は、まず午後1時30分に金鳥居市民公園にて富士講パレード出発式を行った後、パレードが発し、金鳥居の通りを歩いて北口本宮富士浅間神社へ向かいます。北口本宮富士浅間神社では、山梨県指定無形民俗文化財の太々神楽が奉納されるとともに、富士保育園園児や富士吉田婦人会による踊りが披露されます。午後3時からは神事が始まり、夏越大祓で茅の輪くぐりをした後、前夜祭神事を社殿内で行います。最後に、富士登山門へ向かい、お道開きの神事を行います。これは、太々神楽にも登場する手力男命が、登山門に張られた注連縄を木槌で断つもので、これをもって富士山の登山道が開かれます。

富士山は、ほとんどの季節、雪に覆われているため、昔から登山ができるのは、7、8月の2カ月のみとされてきました。富士山の開山日は7月1日とされ、その前日の6月30日には開山前夜祭を開催しています。

富士山開きと開山前夜祭

表紙

(山梨県富士吉田市)



徳島県知事 ● 飯泉 嘉門

日本の「持続的発展」を目指して

今年5月、新たな時代「令和」が幕を開けました。「人々が美しく心を寄せ合うなかで文化が生まれ育つ」という意味が込められているように、それぞれの地域において、個性を活かした多様な取り組みが進められ、その成果を咲き誇らせていくことが大いに期待されております。

徳島県においては、全国に先駆けて策定した「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」のもと、「人口減少」「東京一極集中」という課題に立ち向かうべく、地方創生の取り組みを積極的に展開しております。

とりわけ、「とくしま集落再生プロジェクト」の一つと位置づけ、推進してきた「サテライトオフィスの誘致」は、今や県下市町村の半数以上に広がりを見せ、その数も60社を超えるとともに、従業員の方々が様々な活動や行事へ積極的に参画されることで集落に活気が生まれております。県内のサテライトオフィスをモデルとした映画「波乗りオフィスへようこそ」も制作され、先般、公開されるなど、全国から一段と注目されているところでもあります。

また、「政府関係機関の地方移転」にも果敢に挑戦し、一昨年7月には、消費者庁、独立行政法人国民生活センターの「消費者行政新未来創造オフィス」が、県庁10階に開設されました。以来、同オフィスと本県がしっかりと連携し、10を超えるプロジェクトを積極的に推進しております。これまでの取り組みにより、高齢者や障がいのある方々の消費者被害を防ぐための「見守りネットワーク」が県内全市町村で構築されるとともに、高校生によるフェアトレードの実践をはじめとする「エシカル

消費（倫理的消費）」が県内に浸透するなど、多くの成果が出て参りました。こうした徳島の取り組みに対し、全国の皆様から共感と賛同をいただいております。この場をお借りして、心から感謝を申し上げます。

今年9月には、「G20大阪サミット」のサイド会議となる「消費者政策国際会合」を、消費者庁と徳島県との共催により、徳島市内にて開催する運びとなっており、徳島での消費者行政・消費者教育の取り組みはもとより、地域の魅力を世界に向けて発信して参ります。

一方、近年、激甚化・頻発化する自然災害により、「災害列島」の様相を呈している我が国においては、大規模災害への備えがますます重要となっております。

本県では、市町村の皆様と連携して各地の被災地支援に取り組むとともに、活動を通じて得られた貴重な教訓を活かし、防災・減災対策のさらなる充実を図って参りました。さらに、平時のうちに災害時を想定し、発災後の応急対応をはじめ、被害最小化に繋がるまちづくりに取り組む「事前復興」にも、一層力を注いで参ります。

「国難」とも呼べる二つの課題、「人口減少」と「災害列島」への対応はもとより、AIやIoT、次世代通信規格「5G」といった最先端技術の活用、国連が掲げる持続可能な開発目標「SDGs」の達成に向けた取り組みなど、地方を取り巻く課題は数多くあり、これまでの常識が通用しない「未知の世界」が広がっております。

今後とも、徳島県では、これまで以上に創意工夫を凝らした施策を展開し、日本を「持続的発展」へと導く「羅針盤」となるよう、全力を傾注して参ります。

廃校活用で地域を盛り上げる

廃校を活用した地方創生の現状と課題

—地域資源を活かす新たな公民連携に期待—

はじめに「地方創生と廃校活用

近年、人口減少・少子化に伴う児童・生徒数の減少や市町村合併・行財政効率化により全国各地で廃校となる学校施設が増加している。学校は、地域の子どもたちの学びの場のみならず地域の象徴とも言えるべき場所であり、廃校が地域に与える影響は大きい。

2018年度のNHK朝の連続ドラマ「半分、青い。」では、東京都世田谷区の廃校活用施設「世田谷ものづくり学校」がロケ地となり、廃校活用が全国的に注目された。また、高知県室戸市の「むろと廃校水族館」は、開館1年で17万人の入場者を集め活況を呈している。

いま廃校は、生涯学習や自然体験の場、地域の農産物を活かした食品加工や販売拠点、起業家を誘致するオフィスや芸術家たちのアート空間としての

利用など多様な空間として活用されており、交流人口の増大、雇用創出など地方創生の拠点として注目されつつある。廃校活用を巡る現状と課題とともに、金融機関や民間事業者等の新たな公民連携による廃校活用事例の可能性についても述べたい。

廃校数の推移

文部科学省は、2019年3月に全国の公立の小・中学校、高等学校等を調査対象とした「廃校施設活用状況実態調査」(2018年5月1日現在)の結果を公表している。これによると、廃校数は、2016年度406校、2017年度358校となっており、2002年度から2017年度に発生した廃校数は7583校にも及び、平成の大合併の頃より年間500校近くで推移してきた。

廃校数の増加は、人口減少・少子化、それに伴



宮崎大学地域資源創成学部

教授

● 根岸 裕孝

筆者プロフィール

根岸 裕孝氏
(ねぎし・ひろたか)

1966年生まれ。栃木県出身。1992年九州大学大学院経済学研究科修士課程修了。博士(経済学)。(財)日本立地センター研究員を経て、2001年宮崎大学講師。助教授・准教授を経て2018年4月より教授。専門は経済地理学・地域経営論。九州廃校学会会長。

主な著書は『中小企業と地域づくり—社会経済構造の転換のなかで—』(単著)『戦後日本の産業立地政策—開発思想の変遷と政策決定のメカニズム—』(単著)など。

う行財政効率化を背景としており、今後もこれを避けることはできない。総務省は2018年の「自治体戦略2040(第1次報告)」において2040年における自治体の姿を示した。この中

主な廃校の活用用途

	校舎＋ 屋内運動場計 (件数)
学校（大学除く）	3,473
社会体育施設	1,581
社会教育施設・文化施設	1,194
福祉施設・医療施設	705
企業等の施設・創業支援施設	783
庁舎等	417
体験交流施設等	477
備蓄倉庫	177
大学	76
住宅	22

複数回答

(資料) 文部科学省「平成 30 年度廃校施設等活用状況実態調査」

で2040年の標準的規模の小学校(12～18学級、40人学級)を維持するために必要な5～14歳の人(800～1200人)を大きく下回る(500人未満)市区町村が531団体(31・6%)に上ると見込んでいる。また、学校施設は、1970～1980年代に急速に整備したため、その多くは2040年には改築の対象(経年50年以上)になることから、その更新が求められると指摘した。さらに、小中学校・高校の床面積は、自治体の保有する公共施設の全体約5割を占めており、余裕教室や廃校施設を、地域の課題解決のために有効活用していく必要があると指摘している。

廃校の活用状況

文部科学省調査によると2002年度～2017年度に廃校となった7583校のうち86・8%にあたる6580校は施設が現存している。この現存した施設のうち4905校(74・5%)は、何らかに活用されており、残り1675校(25・5%)は活用されていない状況にある。

これらの活用用途をみると、「校舎」＋「屋内運動場」の合計値(計3473件…複数回答)の中で、「学校(大学を除く)」「社会体育施設」「福祉施設・医療施設等」が上位を占めている。

また、未活用状態にある1675校のうち活用用途が決定済みは204校に過ぎず、残る1295校は活用用途未定である。このうち、「校舎」の用途未定の理由(複数回答)を見ると、「建物が老朽化している」(48・3%)、「地域からの要望がない」(44・0%)、「立地条件が悪い」(18・9%)、「財源が確保できない」(14・3%)と続いている。

さらに、廃校活用(校舎)に関する意見聴取(複数回答)をみると、「説明会等によるヒアリングを実施」(35・2%)、「その他(地域との協議)」(9・3%)、「アンケート調査を実施」(4・9%)が行われているものの、「実施していない」(50・0%)と半数が実施されていない。こうした結果から未活用の理由として「地域からの要望がないこと」が4割を超えているとともに意見聴取の未実施も5割であり、廃校活用には地域との協議が重要であることを示している。

廃校活用のメリット

もともと学校は、明治以降の教育制度のもとで地方自治体がその維持に務めており、当初より地域社会と密接なつながりをもっていた。学校の設立に際しては、地域から土地・備品・庭木の寄付が行われるとともに、その土地で生まれ育ち、地域の学校で学ぶことで学校の歴史と人々の記憶が

重なりあつて年月を重ねてきた。また、都市部においてもこの学校区自体がコミュニティ政策の基本単位となってきた。

廃校の活用は、地方自治体、地域住民、事業者それぞれにメリットがある。まず、地方自治体の視点から見れば、廃校施設の維持費用の削減がある。多くの廃校施設は災害などの避難施設として維持するケースが多い。その際、電気・水道等の維持費用が年間100万～200万円程度必要となる。施設自体を貸与・譲渡できれば費用はいらず逆に収益を得ることが可能となる。また、事業所を誘致することができれば、雇用創出効果とともに地域活性化効果も期待できる。

地域住民の視点から見れば、用途は変わっても地域のシンボルが維持される。また、地域住民の雇用の可能性や廃校活用を諸事業により地域活性化の拠点とすることもできる。

事業者の視点からみれば、廃校施設を利用することで初期費用を抑制して拠点づくりが可能である。また、廃校活用を通じて地域の協力が得られやすいほか、廃校を活用するという高い宣伝効果もある。さらに、学校には多くの教室があり用途に応じてこれらを活用しやすいことがあげられる。

廃校活用を巡る政策動向

廃校活用は、地域社会の活性化という視点とともに社会資源の有効活用としても重要である。2010年に会計検査院は、学校は国庫補助金で整備し、地域住民の身近な公共施設として存在し

てきたことから、地域住民の「共有財産」であり「活用」が重要であることを指摘した。

文部科学省は、廃校活用を促進するため、地方公共団体の希望に基づき、各地方公共団体において活用方法や利用者を募集している未活用の廃校施設等の情報を集約し、一覧にして公表する「『未来につなごう』『みんなの廃校』プロジェクト」を展開している。多くの民間企業・学校法人・NPO法人・社会福祉法人・医療法人などに情報を提供することで、廃校施設等の情報と活用ニーズのマッチングの一助となることを意図している。

廃校活用の事業運営主体

廃校を活用する際に、その活用主体として大きく3つのケースが考えられる。1番目は、行政が

施設をそのまま管理し公民館や社会教育施設として活用するケースである。学校は廃校になるものの、施設は公民館などによる活用やスポーツ研修等に利用されたりするケースであり、全国各地で見られる。近年の注目事例として山形県高島町の旧時沢小学校を改修し「もう一度7歳の目で世界を……」をコンセプトに「廃校を舞台にした大人の学校」づくりに取り組む「高島熱中小学校」である。全国で活躍する著名人を講師として、新たな学びが地域に新しいチャレンジを生み出すことが期待されており、高島町からスタートした「熱中小学校」の取り組みは全国各地に広がりつつある。

2番目は、住民自らがNPOや会社を設立し運営主体となり直売所やレストラン、宿泊施設等のビジネスにより収益を上げて施設を維持するケース

である。その際、施設自体を行政が保有しながら指定管理としたり、廃校施設自体を事業主体に賃貸や譲渡したりするケースである。その著名な成功事例として2018年7月には日本経済新聞「廃校の宿」ランキングで全国1位となった和歌山県田辺市の「秋津野ガルドン」があげられる。

長年の地域づくりの実践

をベースに住民が出資し都市農村交流に関する多様な事業経営が行われ、数々の受賞をしており注目を集めている。

3番目は、地方自治体などが廃校を活用する主体を公募し、地域で受け入れるケースである。近年、地方創生の拠点として注目されているのが公民連携による新しい廃校活用の姿である。千葉銀行は、千葉県長南町の4小学校の廃校活用プロジェクトに関与し県の事業を活用しながら2つの小学校に企業誘致を実現させた。残り2校についても取り組みが進行中と報道されている。また、同行は、廃校となった銚子市立銚子西高校を活用したスポーツ合宿施設「銚子スポーツタウン」として再生する銚子市のまちおこしを支援し、同施設を同市のスポーツツーリズムの中核に位置付け、同行グループによる支援を実施している。地元金融機関の持つネットワークとノウハウを廃校活用に活かすという点で注目される。同行の取り



廃校活用事例
(宿泊施設 愛媛県大洲市 河辺ふるさとの宿)



廃校活用事例
(直売所・レストラン 宮城県川崎町 イーレ!はせくら王国)

組みは2019年3月に内閣府特命担当大臣(地方創生担当)より表彰を受けている。さらに、兵庫県淡路市の旧野島小学校を活用した「のじまスコーラ」の事例は、(株)パソナグループによる地方創生事業である。地方創生に対するニーズに際して地域外の企業による新たな公民連携の動きは、廃校活用の主体の不足やノウハウの不足を補う取り組みであり地方創生においても今後注目される。

廃校活用を巡る3つの課題

廃校活用を巡って3つの課題を提示したい。1つ目は、廃校利活用をめぐる住民の合意形成である。まずは、廃校を決定するまでの住民の参加のプロセスである。廃校を検討する際にいかに住民が参加し廃校を決定した場合にどのように活用するのか行政と住民との合意形成が重要である。そ



第2回九州廃校サミット(九州廃校サミット事務局提供)

これは、学校が地域のコミュニティの拠点でもあり、地域の文化や歴史とも関わる地域の拠り所でもあるからである。前出のとおり文部科学省の調査結果からも、活用されていない理由として「地域からの要望がない」が最も高く、地方自治体も「意見聴取をしていない」が約半数にも及んでいる。廃校の活用についての住民・地方自治体との協働による十分な協議が必要である。廃校問題は、地域社会の将来をどうするかについて向き合うことである。自らの地域をどのように維持するのか、その際に廃校をどのように活用したいのか、十分な検討と合意形成なくして満足できる活用はできないと思われる。

2つ目は、廃校活用のための費用負担である。廃校活用に際しては、利用目的に沿った改修費用のみならず老朽化に伴う費用が発生する。また、これまで学校であるがゆえに適用されなかった各種法規制がかかり、これに伴う改修費用が発生したりする。

廃校を行政がそのまま公民館や社会教育施設等に活用する場合、改修費用は行政負担になる。しかし、廃校活用する際に民間事業所

に賃貸ないし譲渡する際、改修費用を誰がどこまで負担とするかが問題となる。例えば廃校を活用してIT企業や工場を誘致する際、事業所側の要望をどこまで受け入れてその改修費用をどこまで負担するのか、その協議内容を巡って地方自治体と事業所との駆け引きとなる。廃校を活用した事業所の進出を表明し、改修費用を地方自治体が負担した後に事業環境の変化から進出を見合わせとなり、その負担を巡って問題となるケースもありうる。

3つ目は、廃校活用する際に生じる法規制の問題である。廃校を集客・宿泊施設に活用しようとする際、建築基準法や消防法、旅館業の規制に直面する。また、都市計画上の用途地域上の規制もありうる。こうした廃校活用にかかる諸規制について柔軟に対応できるように取り組みが期待される。

廃校活用に向けた産学官民連携

九州廃校サミット・九州廃校学会

廃校利活用の課題やビジョン、ミッションを共有し、今後のあり方や地域での価値を世の中に発信するため、2018年6月に九州で「廃校」を利活用している事業者が、宮崎県宮崎市の旧穆佐小学校を活用した「MUKASA・HUB」に集まり「九州廃校サミット」を立ち上げた。九州内には、福岡市中心部の旧大名小学校を活用した起業家支援施設「Fukuoka Growth Next」や鹿児島県鹿屋市の美しい景観を持つ旧菅原小学校を活用した「ユクサおおすみ海の学校」など注目すべき廃校活用事例があり、多くの

関係者が結集した。廃校を通じた社会問題の解決という機運を醸成するためのコミュニティの形成を目指す取り組みとして注目されている。さらに、同年10月に福岡県田川市の旧猪位金小学校を活用した「いいかねPalette」で開催された第2回サミットでは「九州廃校学会」の設立が行われ、筆者が会長となった。具体的な活動は本年度からであるが、九州廃校学会は、経済・経営・地理・都市計画・観光・農業・市民活動等の多様な専門分野からなる知のネットワークの形成を図り、廃校活用を巡る諸課題について学術的視点からこれを明らかにしつつ、政策提言を含む解決に向けた提案を行うことを目的としている。また、廃校活用については学生たちの関心も高く、インターシップや卒業研究について取り組みたいとの要望も多い。こうしたことから学生による廃校活用の提案やインターシップの実施などを通じて大学と廃校活用の現場との交流も取り組んでいきたいと考えている。

おわりに

人口減少と少子化が進展するとともに今後とも廃校の増加が見込まれている。廃校に直面した地域社会にとってその影響は多大である。そうした中で、廃校施設を地域資源として用途を変えながら活用し、いかに地域社会の未来を切り拓く取り組みにしていけるのか、そして地域住民・地方自治体・民間事業者・大学をはじめとした共創による地方創生に向けた挑戦がどのように進化していくのか期待したい。

廃校を木のおもちゃ美術館に

―よみがえる国登録有形文化財―



NPO法人由利本荘木育推進協会 理事
鳥海山木のおもちゃ美術館 館長

● 猪股 健

おもちゃ美術館との出会い

それは2年前の春のこと…。おもちゃ美術館の運営をボランティアとしてサポートするおもちゃ学芸員養成講座への参加者募集を知りました。子どもたちの屈託のない笑顔と真っ正直な心にもう一度触れてみたい…。心の中に知らず知らず喜びが湧いてきたのです。

木育の核となるおもちゃ美術館

全国の多くの市町村で少子高齢化が進み、共通する課題に地域の活性化対策があります。そうした中、平成26年頃、市の幹部から職員に対して、地域活性化のための新企画募集がありました。

その後、おもちゃ美術館建設の推進事務を担当し、今でも運営指導にあたる市職員S氏は、東京へ出向中の後輩を通じて東京おもちゃ美術館の存在を知り、すぐに視察しました。

S氏は、地元の豊富な森林資源と廃校になった旧鮎川小学校が脳裏に浮かび、構想を練り、市の上層部に提案。その年の内に木育推進事業庁内検討会議が発足、検討に入りました。

計画は順調に進み、翌年、木育キャラバンの開催成功により木育事業予算を獲得、「木育推進の市」を宣言。1年後には「ウッドスタート宣言・調印式」を行い、いよいよおもちゃ美術館の建設をはじめとする木育推進事業が本格的にスタートしました。

指定管理者NPO法人の立上げと運営

おもちゃ美術館の管理運営には、市の指導のもとに「NPO法人由利本荘木育推進協会」を立ち上げ、設立総会には地元鮎川地区の住民をはじめ、木工職人や木育関係者など33人が出席。市が提唱する木育推進事業と一緒に進めていくことを確認しました。

おもちゃ美術館の開館日は翌年の7月1日と決

定。スタッフも開館3カ月前から徐々に揃いつつあるものの、すべてが初めての経験で、まさに暗中模索の状態でした。それでも目的が明確でしたので、開館に向け一丸となって頑張れたと思います。

驚くほどの入館者数と運営

運営資金は、市の指定管理料と入館料それに他事業としてのカフェ（館内の飲食事業）収入が主な財源となります。おかげさまで予想以上の来館者があり、開館1カ月で1万人を数え、4、5月の10連休後はついに8万人を達成。驚きと感動の日々です。

何が良くてどういったことが功を奏したのか。

東北で初の施設であることに加え、市の指導や東京おもちゃ美術館の支援など、連携した活動が実を結んだと思います。

そして、何よりもホームページを中心としたインターネットの活用がより多くの効果を生み出したと考えています。

一例として、おもちゃ列車をはじめさまざまな面でコラボレーションしている第三セクターの由



鳥海山木のおもちゃ美術館
旧鮎川小学校全景



由利高原鉄道 木のおもちゃ列車「なかよし こよし」
内装に木を施し、木のボールプールやおもちゃが配置されている



2才以下専用のハイハイ広場
木の優しさに触れながら親子のコミュニケーションが図られる



もりのあそびば（体育館）
鳥海タワーとツリーハウス

と。そして、円滑な運営により地域の賑わい創出に貢献し、地域の一人として共に歩んでいくことです。そのためには常に笑顔を忘れず、チームワークを大切にして相互に信頼関係を築き、すべてに感謝の意を持つことが大切と考えています。

私達はまだまだ未熟です。市をはじめ関係機関とさらに連携し、自ら一層の資質向上を図り、最高のおもてなしでお客様をお迎えできよう努めて参りたいと思います。

利高原鉄道。全国に6千人はいるといわれる応援団のみなさんがカメラを片手に訪れネット上に掲載します。それが瞬時に伝わり、次から次へと仲間を誘い訪れてくれるのです。さらにマスメディアの連日におよぶ取材攻勢が相次ぎ、対応に嬉しい悲鳴をあげるほどありがたいことでした。

鳥海山木のおもちゃ美術館、その魅力

もうひとつの魅力は、国登録有形文化財の旧鮎川小学校にあると思っています。

旧鮎川小学校は、開校から147年の歴史を経て昭和29年、現在地に旧鮎川中学校校舎として建設されました。昭和45年、中学校の統合により、空いた校舎に鮎川小学校が移転。以後、平成16年4月に由利小学校へ統合されるまでの34年間小学校として利用されてきました。建設から現在まで

65年。うち50年間を小、中学校として利用され、平成24年2月23日、国登録有形文化財として登録されたのです。

それは、明治から大正時代の校舎形式を引き継いだ東北日本海側の特徴ある木造校舎です。建築当時のまま現存する全国的にも希少で、その規模は秋田県最大級といわれています。特に、秋田杉の木目を活かした床や壁、天井や家具類、和風を強調しながらもモダンなデザイン、建築当時の特徴がよく残されている調和の取れた美しい校舎がとても魅力的です。また、廃校後も地元住民が愛着を持って大切に維持管理し、今に至っています。

このことは、建設当時、村の2年分の予算のうち、実に74%を投入したということからも、次代を担う子どもたちのことを思う意気込みが感じられます。その証のひとつとして、もりのあそびば（体育館）の一角に燦然と掲げられている棟札が

それを物語っています。

緑の山々と前を流れる鮎川、田植えを終え水が張られた田んぼ、そこかしこに日本の原風景があります。お客様は木に触れて遊び、学び、木の優しさときよき良き建物やそれらを取り巻く美しい自然に癒しを感じているのかもしれない。

今こそ、AI（人工知能）の時代に忘れてはいかない心の風景がここにあると思います。

いつまでも愛されるおもちゃ美術館を目指して

鳥海山木のおもちゃ美術館が木育拠点としていつまでも人々に愛され、円滑な運営をしていくために日頃から心掛けていることがあります。

それは、地域のみなさんがこれまで愛着を持って守り続けてきた貴重な財産「旧鮎川小学校」を、文化財の名に恥じないよう維持管理をしていくこ

廃校を道の駅に

―コミュニティの核として

町に人と仕事を呼び込む―



(株)共立メンテナンス(指定管理者)
PKP事業本部東日本事業部
まちおこし企画室 ディレクター兼
道の駅保田小学校校長(駅長)

● 大塚 克也

海山楽しめる1粒で2度美味しい町

南房総、鋸南町の近くにそびえる鋸山は最近特にインバウンドの聖地として人気である。その「鋸山を越えると肌着が1枚いらぬ」と言われるほど暖かく、北国で雪の便りが聞かれる時でもお花いっぱい、鋸南町は長年官民一体で花観光に力を入れ、春は桜、冬は水仙をはじめ「四季折々のお花でおもてなしする町」として多くの観光客を呼び込んでいる。また、「見返り美人」で有名な浮世絵の菱川師宣の生誕の地であり、源頼朝が上陸し兵を立て直しその後天下を治めたという伝説の地、さらには、小林一茶、夏目漱石、若山牧水が愛した多くの歴史や文化の里でもある。

そんな素敵な町への東京からのアクセスは、アクアラインから館山自動車道を経由するとあっという間。そして、少子化に伴って2014年3月

廃校に惜しまれながら追いこまれた「保田小学校」も鋸南保田ICから1分という好立地にあった。

少子高齢化に対する
起爆剤となる施設を目指して

鋸南町の生産者人口は減少し、高齢化率43・6%（人口に対する65歳以上の比率 2017年度国勢調査より）も高く県内でもワースト2で、このままでは基幹産業である農水産業の後継者不足はもろろん町財政の圧迫は避けられない。地域活力の減退を招くことは必至である。そこで、町に人と仕事を呼び込む廃校活用の新たなコミュニティの核である「都市交流施設・道の駅保田小学校」（以下保田小）のプロジェクトが始動した。

最も注目されている
「産官学連携の典型的なモデルケース」



保田小の全景、毎日校旗を掲揚して開校する。
生徒（お客様）が戻ってきた！

このような商業施設開業の重要ポイントは、誰をターゲットにどのようなコンセプト及び設計でコンバージョンさせるかである。著名な建築家を審査員に迎え建築専門誌などで公募したところ、全国からなんと37応募もあり、その後、公開プロポーザルによって早稲田大学を中心とした5大学連携（法政・工学院・日本女子・横浜国大）の「NASA設計共同体」が設計者として選定され、運営は全国にドミニーインホテルチェーンなどを展開している弊社の中で自治体業務受託を専門とする（株）共立メンテナンスPKP事業本部が指定管理者として受託し、健全な運営を続け現在に至っている。まさに現在最も注目されている「産官学連携の典型的なモデルケース」でもある。

ノスタルジックな雰囲気を残しつつ
リボーン

体育館を使ったマルシェ、教室を使った宿泊施設や各種レストラン、さらには温浴やその他公共



校舎棟2階は簡易宿泊所「学びの宿」ノスタルジーに浸れると人気が高い

施設を備えた複合的なこの保田小は全国的にもかなりユニークな存在である。

学校で、かつて使われていた机、椅子や跳び箱、平均台などの備品や教材は極力捨てずに活用したことがノスタルジー感をさらに強いものにした。その理由は、それらの学校備品は全国統一基準で作られているためにどこから来校されても同じ気持ちになれるところだ。

また、開校前には地元の住民や観光客と共にラジオリレーや開校時には校歌斉唱、校旗掲揚、学校のチャイムが時間ごとに流され、さらに郷愁をそそる。

私自身も道の駅の駅長が正式の役職だが、あえて「校長」とさせていた。さらにイベントも保田小開校祭、文化祭、夕涼み…と学校行事

事に完全特化した。

◆◆◆ 全国からの行政視察やマスコミ取材が追い風に

文科省の統計では358校（2017年度）の廃校が生まれており、現在1700件近くが活用されていない状況の中で、全国から数多くの視察団を迎えている。

その現象はアジア圏にも拡大し、中国・韓国・台湾・タイの取材や視察団を迎えた。昨年度は台湾の農業委員会（日本の農水省にあたる）から招待を受け、校長自ら講演をさせていただいた経緯もある。マスメディアに取り上げられることも数多く、ニュース報道番組からバラエティー番組にいたるまで、さらにラジオ、新聞、雑誌まで幅広く取材されたことも追い風になり、年間6億円の経済効果と約60万〜90万人（レジ通過人数から想定）の来訪客を鋸南町に迎えている。これは、開校前の年間観光誘客数約80万人が一気に2倍に膨らんだ



施設内レストランでは各種給食が食べられる
インスタ映えすると評判



学校行事を意識したタイトルにて年間イベントを企画

こととなり、多くの交流人口と経済効果生み出したことを実証するものである。

◆◆◆ 次のステージへ

まずは町のランドマークであるこの保田小を通じて交流人口を増やすことを第1のミッションとして2015年12月のオープン以来業務遂行してきた。当初は、鋸南町（きよなんまち）と言う地名も読めないとか、保田小（ほたしょう）を「やすだしょう」と読まれてしまったが、地名や学校名が全国区に知れ渡り多くの経済効果や地元の雇用を創出し独立採算することで町にも多く貢献してきた。

次なる課題は、人口流入による町の活性化である。今年度から町と共同し空き家相談窓口を創設する計画など本格的なI、U、Jターンを第2のミッションに掲げている。今後もさらなる保田小の挑戦は続く。

小学校を水族館に

ープールでウミガメを飼育・むろと廃校水族館ー



むろと廃校水族館 館長 ● 若月 元樹

ウミガメ調査で室戸に

高知県の東部に位置する室戸市。かつては遠洋マグロ漁業をはじめとする漁業で栄えた地域でした。マグロ漁の衰退と共に人口減少に歯止めがからず、水産高校が統合に伴い消滅、小中学校の廃校も相次いでいる状況です。

そのような室戸市では、伝統的な大敷網（おおしきあみ）と呼ばれる大型の定置網漁は今も盛んです。私たち日本ウミガメ協議会はその定置網に誤って入るウミガメを調べるため、2001年から室戸市へ通いはじめました。2003年からはスタッフを室戸市に常駐させ、調査を続けていました。

室戸での調査は、豊かな海と漁師さんの協力のおかげでウミガメの生態解明に大きく貢献しました。その蓄積はウミガメの生態解明に大きく貢献したことはもちろん、学生たちの卒論・修論・博論にもなり、多くの若者の研鑽の場ともなりました。

一方で、室戸にスタッフを派遣し、調査を続けることは我々の貧乏NPOには大きな負担でもありました。

当初は博物館運営を模索

ウミガメ以外の生物で希少な海洋生物が入ると標本として保管したり、骨格標本を作成しました。その時の常駐者の得意分野や興味によって様々な標本が大量に集まりました。大量に収集してしまうほど我々にとって室戸は興味の尽きない面白いフィールドであり、調査を継続させたいフィールドでした。

資金力のないNPOが、増え続ける標本の保管と室戸での活動を継続させるにはどうすれば良いか、大きな悩みでした。丁度その頃、室戸市が旧椎名小学校の利活用をH.Pで呼びかけていることに気付きました。

廃校という大きな箱を活用すれば、大量の標本が保管できます。また、それらの標本で博物館的

な展示をすれば入館料を徴収でき、室戸での調査研究活動が継続できるのではないかと考えました。

早速、廃校を見学に行ったところ、長年にわたり放置されて来た校舎はシロアリ被害や雨漏りにより、内装はボロボロでした。しかし、ふと屋外に目をやると25メートルのプールが目に飛び込んできました。さらに10メートルの小プールまであります。「ここで、ウミガメが飼育できる！」と興奮してしまいました。

その後、室戸市の担当課を訪問し、当時の市長にお話をした際、「プールでウミガメを飼育したい」と申し出たところ、市長は驚きつつも「だったら水族館にしては？」と言ってきました。ここから廃校の水族館構想が始まったのでした。

経験を生かした計画

地元や室戸市、高知県との協議を重ね、国や県の補助金を受けながら校舎の修繕と改築を市が実施し、我々が指定管理者として運営を行うことになりました。市からの指定管理料は0円で、入館料などで運営費をまかなうことになりました。



旧椎名小 校舎



むろと廃校水族館 外観



むろと廃校水族館教室及びび箱水槽



定置網のアカウミガメ

幸いにして私たち日本ウミガメ協議会のメンバーや理事には水族館関係者も多くいます。また、沖縄の八重山諸島にある黒島という小さな島で小さな水族館・博物館のような研究施設を運営しており、学芸員資格を有する職員も複数おります。それらの背景とこれまでの室戸での経験を合わせ、身の丈に合ったローコスト運営のミニ水族館を目指すことにしました。

◆◆◆ 気にしないで進める

廃校利用を模索した際、複数の博物館や水族館の方々に相談しました。これらの施設は役場から、収蔵庫として廃校利用の打診を受けることが多いからです。しかし、実際に利用しようとする、地元から反対されるということでした。そして、我々も大きな反対に見舞われるのでした。

私達は住民説明会で「皆さんが反対ならばやめせん！」と表明したところ、「賛成」との意見を頂き、「反対」は皆無でした。しかし、実際には議員のところへ反対を訴えたり、「絶対に失敗する」との声があるとちらほらと聞こえてきます。反対の声はオープンが近づくにつれ、大きくなりました。しかし、事前に反対されることを心得ていたことと、本当に地元の人にとって辛いことを私達がしようとしているのであれば、地元の人が立ち上がって活用するだろうと、気にしないようにしました。

◆◆◆ 「廃校水族館」という名称へのこだわり

名称を「むろと廃校水族館」としたために、さらに反感を買ってしまいました。実は正式名称は「室戸市海洋生物飼育展示施設むろと海の学校」

なのです。私達はこの名称に異を唱えました。廃校利用施設であることも、水族館であることもこの名称からは解らないからです。市議会や幹部、市民からの批判を恐れる担当課の抵抗は相当なものでした。

「廃校」の文字を入れることにより、廃校や地方創生をテーマとしたメディアのアンテナに引っかかりたい、そして全国で廃校の活用を検討している人たちに対しての事例になりたいという思惑がありました。また、「水族館」と名乗ることで家族連れや水族館ファンなど一定の集客を見込むことが出来ます。そして、「水族館」は人気の施設でもあり、職員確保の面からも名乗りたい名称でした。幸い、求人難と言われている室戸市ですが、求人を募集したところ、全国から応募を頂くことができました。

◆◆◆ オープンして1年

むろと廃校水族館は2018年の4月26日にオープンして1年が経過しました。現在、50種類1000匹以上の魚が飼育・展示されています。北海道から九州まで議員さんが視察に来られたので、全国的に名の知れた施設になったと感じています。年間の入館者は18万人に迫る人数でした。

1年目はメディア露出も手伝って多くの方にお越し頂きましたが、2年目、3年目には入館者が落ち込むのが普通です。この落ち込みをいかに小さくするかが今後の課題ですが、アイデアは無限です。次々と新たなチャレンジに取り組みながら運営をするつもりです。

廃校は「終わり」ではなく「始まり」

―廃校施設等の有効活用について―

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部
施設助成課振興地域係長

・山田 知佳子

はじめに

現在、我が国では高度経済成長期に整備した公共施設・インフラの老朽化が急激に進行しており、国や自治体は、社会状況の変化や地域特性に応じた適切な公共サービスの提供と、安定した財政運営の両立を図るため、保有する公共施設等を総合的に把握し、各施設等の更新や統廃合・複合化・長寿命化などを計画的に行うことが求められている。

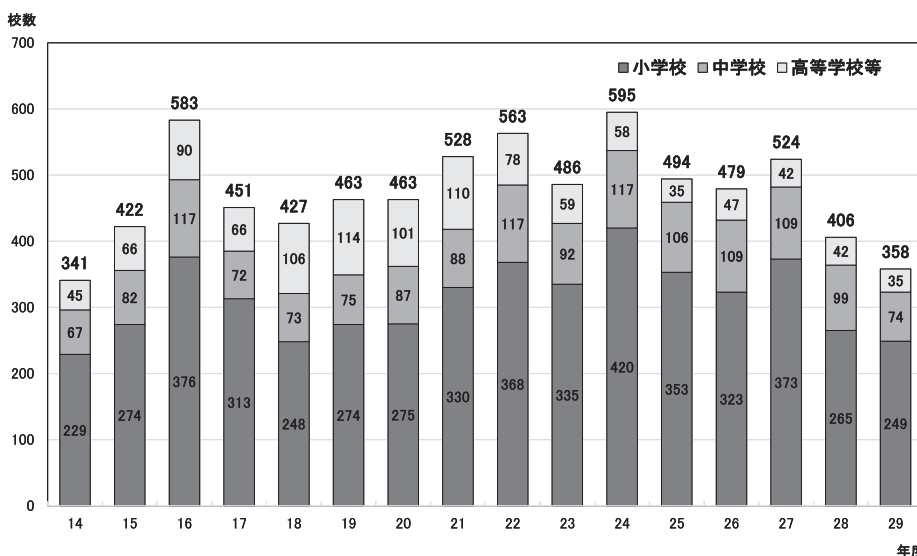
学校施設については、少子化の進展に伴う児童生徒数の減少により、廃校となる施設数が増加しており、地域の貴重な財産として有効活用が求められているだけでなく、学校が廃校となった後の地域づくりをいかに進めていくかという点についても併せて検討が必要となっている。

廃校を巡る現状と課題

7583校。これは、2002年度から2017年度にかけて廃校となった公立小中学校等の数である（図1）。文部科学省「2018年度廃校施設等活用状況実態調査」（以下、「廃校調査」）によれば、毎年470校程度が廃校となっており、施設が現存する廃校のうち約75%が活用されているが、残りの約25%は活用されていない（図2）。

また、未活用かつ活用用途が未定の廃校施設について、活用用途が決まっていない理由として、地域からの要望がない、施設が老朽化しているなどの理由のほか、立地条件の悪さや財源確保の困難性が挙げられた。一方で、未活用かつ活用用途が未定の廃校施設について、自治体の約80%が公募を行っており、同自治体の約50%が意向聴取も行っていないことも明らかとなった。

【図1】公立学校の年度別廃校発生数（H14～29）



学校施設は、児童生徒らの学習の場であるとともに、地域の行事が開催され、災害時には避難所となるなど、地域コミュニティの核ともなっている。また、廃校となった後でも、自治体にとって貴重な財産であるとともに、学校として使用されていなくても維持管理には莫大な経費が掛かり、財政的に大きな負担となっている自治体も少なくない。そのため、地域の実情やニーズにより有効に活用することが望ましく、また近年では、民間企業

廃校を活用することにより、自治体にとっては、廃校施設の維持管理費の負担が不要になるばかりでなく、施設の売却または賃貸契約等による収入も見込まれる。また、地域の人々が愛着を持つ「学校」施設を利用することから、地域密着型の取り組みが可能となり、地元の雇用の創出、観光客などの増加による経済効果や地域活性化など、自治

【図2】廃校施設の活用状況（H14～29）

廃校年度		平成14年度～平成29年度 (平成30年5月1日現在)	
廃校の数(A)	小学校	7,583	5,005
	中学校		1,484
	高等学校等		1,094
施設が現存している廃校の数(B)		× 100% B/A	(校) 86.8%
活用されているもの(a)		a/B	4,905 74.5%
活用されていないもの(b)		b/B	1,675 25.5%
活用の用途	決まっている(c)	c/B	204 3.1%
	決まっていない(d)	d/B	1,295 19.7%
取壊しを予定(e)		e/B	176 2.7%
現存する施設なし(C)		C/A	1,003 13.2%

体にとって様々なメリットが想定される。

一方、民間企業等が廃校施設を活用することのメリットとしては、主に以下4点が挙げられる。

(1) 既存物件を使用できるため、初期費用が安価で済む。

(2) 「廃校を利用している」という話題性により、高い宣伝効果が得られる。

(3) 地域の人々が愛着を持っている施設を使うことで、地域に密着した事業展開が可能となる。

(4) グラウンドや教室の間仕切りなどを利用することができ、使い勝手の良い広い空間を手に入れることができる。

文部科学省における取り組み 「みんなの廃校プロジェクト」

文部科学省では、2010年9月に、「みんなの廃校プロジェクト」を立ち上げ、未活用で活用希望のある廃校施設等の情報を自治体から集約しリスト化して文部科学省HPで公表しており、廃校施設を活用した事業展開を希望する民間企業やNPO法人などに広く情報提供することで、廃校施設の有効活用につなげている。

当該HPでは、廃校施設の外観写真や平面図、立地条件等を含めた詳細な情報を掲載しており、2019年5月時点で約320件の掲載がある(図3)。毎月更新しているので、廃校施設の情報未掲載の自治体では、掲載についての積極的な検討をお願いしたい。

また、廃校調査の結果の通り、施設の老朽化や立地条件の悪さ、財源確保などが課題となり、廃校活用が進まないという現状もある。しかし、近

年では、公共施設としてだけでなく、民間企業などが自治体実施の公募などに手を挙げ廃校を活用する事例も多くなってきた。そのため、文部科学省では、全国の民間企業などによる廃校活用事例について、活用の経緯や事業内容等をまとめたパンフレットを作成し、HPで公表しているところである(図4)。

当該パンフレットでは、様々な立地にある廃校施設を民間企業側と自治体側でどのように連携して活用につなげていったか、ということについて参考になる事例が多く掲載されているので、是非一読いただきたい。また、転用施設の改修など、廃校活用にあたって利用可能な各省庁における国庫補助制度の紹介などを通じて、財政的に困難な自治体でも廃校活用について積極的に検討いただけるよう情報提供しているので、そちらも併せてご参照いただけたら幸いである。

廃校活用事例

○手作り味噌工場として活用
(静岡県伊豆市)

静岡県伊豆市。田んぼや小川を見渡せる山間に、1985年8月に建築された3階建ての校舎がある。

2011年度、伊豆市は廃校となっていた旧大東小学校の利活用提案を公募し、審査の結果、従来市内で健康食品を製造する工場を営んでいた株式会社ナチュラルキッチンへの貸し付けが決定した。

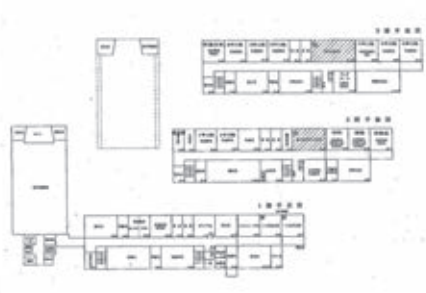
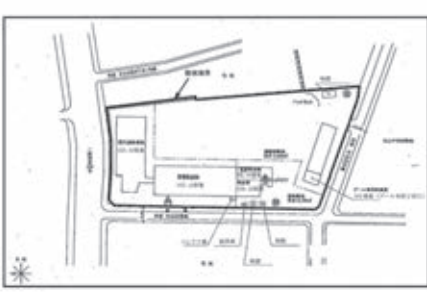
食品製造業は、製造場所や保管庫など、様々な

【図 3】 HP に掲載の廃校情報

1-1

北海道	札幌市	石山南小学校	札幌市南区石山2条8丁目449-34
・地下鉄真駒内駅よりバス15分程度(約5km) ・国道230号線沿いに位置 ・都心から約13km	問い合わせ先	札幌市まちづくり政策局 都市計画部地域計画課(調整担当)	011-211-2545
		http://www.city.sapporo.jp/keikaku/kouzai/sonota/ishiyama-tyousa.html	

用途地域	土地面積 (㎡)	構造 竣工年 施設区分	建築面積(㎡) 延床面積(㎡) 階数	募集内容	貸与・譲渡条件等	備考
・近隣商業地域 ・第1種低層住宅専用 地域	12,028	鉄筋コンクリート、 鉄骨	校舎1,564 体育館1,090	・サウンディング型市場調 査(平成30年3月1日~3 月30日) ・参入意向及び参入条 件の把握 ・活用アイデア募集	・現状のまま対象土地・建物の買 受を希望する法人又は法人グ ループであること ・体育館を避難所や地域スポーツ の場として活用するなどの地域貢 献活動を実施すること	・平成31年4月閉校 ・サウンディング調査の結果をもとに売却 条件を検討し、その後、公募実施予定 ・サウンディング調査不参加でも公募参加 可能 ・校舎は耐震基準を満たしている。体育館 は平成27年度耐震補強工事済み。
		S55、S58、H4	校舎4,568 体育館1,127			
		校舎・体育館	校舎3 体育館2			

校舎等の外観写真 	校舎等の平面図 	校舎等の配置図 
--	--	---

スペースを必要とするが、廃校施設は教室ごとに区切られた目的別の教室を既に備えていることから、3階建ての校舎のうち

1階の職員室を梱包・出荷センター及び事務所に、2階の理科室は「開発室」に、3階の音楽室は「研修室」にするなど、ほぼ大規模な改修することなく初期投資を大幅に抑えた状態で、手作り味噌工場に生まれ変わることとなった(図5)。

卒業生や地域住民の思い出の場所を壊したくないという考えで、「大東小学校」の看板はそのま

【図 4】 全国の廃校活用事例を紹介したパンフレット



【図5】手作り味噌工場となった旧大東小学校校舎



【図6】旧校舎に宿泊観光客の声が響く



ま残され、手作り味噌は「大東童謡味噌」と名付けられた。

手作り味噌工場のほか、空いている教室を利用して障害者が一般就労するための支援施設「陽だまり」を運営するなど、地域貢献も果たしている。

なお、当該企業は地域住民との交流も盛んに行っている。グラウンドを利用したバーベキュー大会や納涼会を実施し、地域住民との交流を深めることで、地域活性化のみならず企業PRにもつながっており、現在、地元から雇用された社員も100人以上に上っている。また、味噌の原料に伊豆産の豆や米麹を使用しているほか、地元で採れた魚介を合わせたエビ味噌、シラス味噌、キン

メ味噌を商品化して販売するなど、地産地消の取り組みも積極的に行っており、地方創生にも寄与している。

○体験交流宿泊施設として活用(沖縄県今帰仁村)

沖縄本島の内海に面した沖縄県今帰仁村で2010年に廃校になった旧湧川小学校。村はこの跡地利用について公募を行い、地域住民なども加わった審議会で審査を行った。その結果、農業生産法人株式会社あいあいファームの事業計画が、農業と観光を結び付けた村づくりの方針と合致し、校舎、運動場、体育館などを含む跡地の無償貸与契約を締結、「今帰仁の里 あいあいファーム

ム」として、農業中心の体験型交流施設に生まれ変わった(図6)。

今帰仁村は農業が基幹産業であるため、当該施設も農業体験や食育体験を中心に据え、野菜の収穫作業や、島豆腐・沖縄そばなどの地元料理づくり体験などを行っている。敷地内ではヤギやニワトリが飼育されている。

宿泊室については、普通教室の真ん中を壁で区切って洋室と和室に改装。約2億円を掛けて、廃校施設をバリアフリーの宿泊施設、レストラン、体験学習、直売所などへと改修した。当該施設は国道に接しているため交通アクセスも良く、修学旅行や企業の研修等幅広いニーズに対応している。来場者は年間約6万8000人(2016年度)。

終わりに

様々な思い出の詰まった校舎、走り回った校庭、汗を流した体育館。それらの面影を残しながら、廃校はそのまちの新しい歴史を作っていくことができる。

「廃校」。これは、自治体にとって、少子高齢化や過疎化の結果として、地域の活気の「終わり」と捉えられがちだ。しかし、全国では、廃校を活用して新たな事業や活動を行い、新しい「地域コミュニティの核」となっている事例が多数見られる。廃校は、地域の新たな活気の「始まり」なのだ。

地域ごとの様々な強みを活かした、学び舎の再生に取り組んでいただけたら幸いである。

田舎暮らし体験で移住定住を促進

「住みたい 帰りたい 訪れたい」の魅力を発信



七宗町企画課企画係主査

● 秋松 ゆり香

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成30年度に同事業を活用した岐阜県七宗町での取り組みを同町企画課企画係主査の秋松ゆり香氏にご紹介いただいた。

(企画課)

事業を始めるまで

岐阜県七宗町（ひちそうちょう）は、四方を町の約90%を占める山林に囲まれ、その山間を縫うように中央部を神瀬川、南東部を飛騨川が流れる山紫水明の地です。

寒地植物の南限、暖地植物の北限に位置し、他の地域では見られない様々な希少植物が生息する優れた自然環境を有しています。昭和45年に、飛騨川の飛水峡から上麻生礫岩と呼

ばれる「日本最古の石」が発見され、地質学上、日本列島が大陸と陸続きであったことを証明する貴重な自然遺産として、「日本最古の石博物館」に展示されています。

日本の地質百選に選定されている「飛水峡」は七宗町から白川町にかけて12kmに渡る溪谷で、険しい断崖が迫る景観が見られます。

こうした豊かな自然に囲まれた七宗町ですが、働き手となる若年世代の減少・転出が目立ち、令和元年5

月1日時点で人口は3760人。深刻な人口減少が続いている状況です。

移住定住施策としては、空き家バンク制度や移住定住奨励金の制度があり、空き家を取得した方に最高50万円、空き家を改修した方に最高50万円、移住して来られた方には25万円の補助金があります。しかし、七宗町への移住定住を考える上でまず七宗町を知ってもらうことが重要です。

一般的に自治体のPR手段のひとつとして「観光」が挙げられますが、七宗町には国道41号線沿いに道の駅はあるものの、有名な観光施設や商業施設、ホテルや旅館などの宿泊施設がありません。せっかく町に関心をもっていただける方がいても、とどまれる場所がありません。また、観光だけでは実際に住んでみ

ようという方向へ繋げるのは難しいところがあります。そこで、「田舎暮らし体験」を開催しました。

田舎暮らし体験の開催

町内の室兼地区にある古民家を利用した「田舎暮らし体験ハウス」で、4月から7月まで4回に渡り、畑で野菜を育てて収穫したジャガイモやニンジンを使ってカレーを作る「畑からカレーライスを作ろう」、6月に「ほたるの見学会」を行いました。

ここで重要なのは、訪れる参加者と地域住民との交流を展開させるために、地域の方をスタッフや指導者になってもらうよう依頼したことで



住民のガイドによる飛水峡の見学



カワゲラウォッチングを通してきれいな川であることを知ってもらいました



山七味グループの指導で朴葉寿司づくり



カレーライスの食材を作るために畑づくりから（田舎暮らし体験）

す。
畑作業は特に「室兼ちよつとだけ
お助け隊」に指導をお願いしました。
山七味（やまなみ）グループのお母
さんたちに、七宗の畑からできた野
菜を使った食事づくりや郷土料理
（朴葉寿司）づくりの指導を、里山
クラブの皆さんには、ほたるかごづ
くりの指導を依頼しました。
また、ほたる見学会では、ほたる
が見られる3カ所をバスで周りまし
た。当該地域の方にも伝えてあるの

で、案内に協力していただきました。
「畑からカレーライスを作ろう」
では畑作業にプラスして地元の散策
や、飛水峡の見学、お茶摘み体験を
行い、より魅力ある体験になるよう
にしました。
どちらの体験活動でも、やはり地
域スタッフの方がいると、自然と会
話が生まれます。参加者もスタッフ
も一緒になり、座卓を囲んで収穫し
た野菜を味わいながら七宗町でゆっ
くりと時間を過ごしてもらうことが

できました。
事業の成果と今後の展望
都市部から来た人からは「一生思
い出に残る体験ができた」という声
も聞かれ、「町の存在や魅力を知っ
てもらう」という第1ステップでは
一定の成果が得られました。しかし、
この先移住に繋げていくにはどうし
たらいいかを考えていく必要があります。
また、イベントの内容や地域
交流を深めるためにも大人数は受け

入れられません。多くの人たちに
知ってもらう機会を増やしていくに
は、回数を重ねる必要があります。
また、ふるさと納税で全国の方に
対して田舎暮らし体験の参加ケッ
トを配布するなどPR方法を考えて
いきたいと思っています。
さらに、同じ地区に限定せず、町
内各地に「室兼ちよつとだけ協力隊」
のような地域スタッフを募り、いろ
いろな「地域×体験」を提供し、今
後はより一層地元の人との交流を通
して七宗町の暮らし

に触れられる機会を
増やしていきたいと
思います。
そして、地域や地
域住民が主体的にこ
ういったイベントを
行えるような仕組み
づくり、地域全体で
移住者を受け入れる
機運や体制をつくっ
ていけたらと思いま
す。
今後も「住みたい
帰りたい 訪れたい
美しいまち ひちそ
う」の魅力の発信を
続けていき、移住定
住へ繋げていきたい
と思います。

地域の価値を紡ぐ共創の場

— 共創のまちづくりに向けた分類と考察 —

「共創」とは、多様な立場の人たちと対話しながら、新しい価値を「共」に「創」り上げていくことである。共創の場により生まれる付加価値として、新しい出会い、つくる楽しさや面白さ、発見や学びなど人生の豊かさにつながるものが多くあり、いま民間を中心にその価値が認められつつある。本調査では、行政による認知度がまだ発展途上であるこの分野が、行政にとってもプラスになるものであることを明確化したうえで、具体的にどのようなアプローチが可能か考察した。調査先及び選定理由については、表1の通り。

調査結果と考察

共創に至る出来事や背景は、震災や市町村合併などいろいろと異なるが、いずれの事例にも共通する点は、状況に対する「危機感」を取り組みに発展させたことにある。もともと、共創へのアプローチは各調査事例により異なるため、その整理・分析により、これから共創の取り組みを始めようとする地域の参考としてもらいたい。

(1) ビジョン共有のための規範づくり

行政が民間や住民との協働というビジョンの共有を図るため、市民が主役であることや行政としても積極的に支援することを条例などで掲げている事例があった。例えば、福井県鯖江市の「鯖江市民主役条例」は、自分達のまちは自分達がつくるという「自分ごと」でまちづくりを進めることを目的に制定された。本条例に基づく提案型市民役事業化制度が導入され、住民により提案されたプロジェクトの実現に至っている。施策展開に当たり、まずは広く市

民・民間企業等と連携するビジョンを行政が掲げ条例などの形にするこ
とで、行政の自己完結型の考えを転換し、社会課題を解決する糸口とする。

(2) ビジョンの具現化(実践)のためのプラットフォームづくり

前述の鯖江市の事例の他に、長野県飯田市の取り組みでは、行政職員が公民館主事として実際に地域に入り伴走することによって住民の士気を高めている。

地域の在り方や展望を共有するとともに、住民や民間が関わりやすい体制を整えることによって、行政や住民、民間それぞれの目的をより効果的に成し遂げることが可能となる。

(3) 場づくり(ハード)

宮城県女川町に設置された女川フューチャーセンター Camass は、有料コワーキングスペースと無料集会所・休憩所から成っており、町内外の多様な人々が関わるきっかけとなる場にしたという思いが、建物のデザインにも表現されている。静岡県三島市のみしま未来研究所や宮城県石巻市の公益社団法人 MORIUMIUS では、整備の過程からクラウドファンディング及びボランティアの参画など多様な人々を巻

表 1. 調査先及び選定理由一覧

	自治体名・組織名	選定理由
1	宮城県女川町	震災からの復興における住民中心のまちづくりで、地域内外の垣根を超えた交流施設を活用した公民連携の取り組みである。
2	福井県鯖江市	「市民主役のまちづくり」を掲げ、若者から大人までがまちづくりに参画する仕組みを構築し、まち全体で「共創」を実現している。
3	静岡県三島市	NPO による映画製作を通じた人がつながる場づくりから始まり、現在新たな交流拠点を整備している。
4	長野県飯田市	飯田型公民館活動をはじめとした行政と住民の協働のまちづくりが実現されている。
5	福岡県福岡市	産学官民一体のシンク＆ドゥタンクとして、多様な立場から福岡の新しい将来像を描き、国際競争力強化のため成長戦略の策定から推進までを行っている。
6	公益社団法人 MORIUMIUS (宮城県石巻市)	廃校を活用し、多様な人を巻き込みながら子ども向け複合型体験施設「モリウミアス」を開館・運営している。
7	津屋崎ブランチ (福岡県福津市)	古民家再生・移住支援・起業支援・対話を軸としたまちづくりを進めている。

き込んでいる。民間主導で整備が進められたケースは、資金やマンパワーの確保の面で、地域内の住民だけでなく、外部の団体や人をうまく巻き込んでいる。

(4) 多様な人が関わる仕掛けづくり

産官学民が連携して設立されたプラットフォームである福岡市のFD C（福岡地域戦略推進協議会）では、地域経済及び地域活性化について同じベクトルを共有した多様で能動的な主体の参加により、関係者の交流から生まれる新たなビジネスの展開が図られている。また、三島市のNPO法人みしまびとは、映画づくりという共通の目標を設定することで、多様な人々がそれぞれの動機で関わることでできる場を生み出している。多様な仲間を獲得するためには、個々の動機によって分け隔てることなく、大きな目的を共有すること、間口を広くもつことが重要である。

（5）対話の場づくり



女川フューチャーセンター Camass

場づくり（ハード）や多様な人が関わる仕掛けなどの他にも、その場における対話とその手法も共創へのアプローチには欠かせない要素の一つである。

福岡県福津市の津屋崎ランチでは、当団体のオフィスに自由に出入りできるスペース「未来会議室」で①未来を語る②人を褒める③断定をしない、という3つのルールを設けている。そのルールに基づき、ワールドカフェやトークフォークダンスを企画し、多世代を対話でつなぎ、対話文化の醸成に至っている。女川で行われているフューチャーセッションも、世代や地域内外を超えて未来志向で話し合っている。

対話に未来という共通の目的を付



公益社団法人 MORIUMIUS 視察の風景（石巻市）

与し、他者との共感や共通の目的により異なる視点と文脈を共有するプロセスを経ることで、様々なプロジェクトが生み出される。

（6）自立・継続のサイクルづくり

石巻市のMORIUMIUSは、宿泊や体験プログラムの利用収入による自立した運営を実現している。事業を継続していくためにはボランティア頼みの運営では限界があり、行政の補助金に頼らない運営手法は重要な要素となる。

一方、FDCで結成されたコンソーシアムやプロジェクトは、プロジェクトを継続するか否か、その必要性を定期的に会議に諮っているという。これは、継続が目的化すること、効果のないプロジェクトが漫然と継続することを防ぐため、目的が逸れたプロジェクトは廃止している。これらにより、プロジェクトの実験段階では、メンバー間のチェック機能により組織の新陳代謝及びPDCAの高速化を図り、取り組みが軌道に乗り始めた時期には、自立可能な運営に向けた仕組みづくりが重要と言える。

おわりに

多様な人々が関わり合う機会を創

出する「共創の場」を用意する動きが全国各地に広がっている。住民が「共創の場」を通じて自己表現・自己実現を図るために活躍する機会が増えることで、シビックプライドの醸成や住民の生活の豊かさの向上に寄与し、「地域の価値」となるだろう。さらにどの事例にも共通する「共創人材の育成」により、行政職員や市民、民間などの垣根を取り払い、当事者意識をもって、地域をフィールドとして活動する人づくりの根幹を担うことにつながる。

しかし、「共創」の考え方を行政や民間、市民がそれぞれ個別に有していたとしても、地域全体への広がりは見えてこない。条例制定や「共創」に関連する施策の実施など、ビジョンの共有や実践を行政が担い、地域の目指す未来を地域全体で共有した上で、行政と市民が対話を重ねながら共創のまちづくりに向けた仕組み化を図り、地域の価値を紡ぐことが今後求められるのではないだろうか。

地域活性化センター

自主研究グループ

圓田空美 片桐研二 谷田由香
齊藤ゆか 山影奏絵 圓山裕基

デンマークの自転車政策について

— 自転車大国の都市と地方の実態を調査 —

デンマークは北ヨーロッパのバルト海と北海に挟まれたユトランド半島とその周辺の多くの島々からなり、面積は約4万3千平方^{km}、人口は約570万人である。

自転車利用者の目線での街づくりや、自転車走行空間の拡充・整備に力を入れるデンマークのコペンハーゲン市は、自転車都市のロールモデルとして注目を集めている。また、コペンハーゲン市が発展した背景には、同国ロラン市で自転車専用レーンをいち早く整備して交通事故の防止などに寄与したことも一つの契機となったとも言われている。

今回は、ロラン市とコペンハーゲン市における自転車政策について調査した。

ロラン市の自転車政策

ナクスコウはデンマーク・ロラン島にあるロラン市最大の町で、人口は1万2千人ほどである。1900年代初頭の造船所建設を機に発展したナクスコウでは、1990年代以後自動車による交通事故死の増加が問題となっていた。

そこで、国の助成金18億円を活用して、自転車人口を増加させるための実証実験をスタートさせた。安全に走行できる自転車道などを設けた実証実験は大きな成果を上げ、2倍と想定していた島の自転車人口は3倍に膨らんだ一方、年間20件発生していた自転車に関する重大な交通事故は2件にまで減少した。

自転車道を整備するにあたっては、基本的な手法として片側一車線の車道と歩道のみの道路の両脇に自転車道と駐車帯を整備して、一方通行の一車線として車道を狭くする「2-1（ツーマイナスイワン）」を採用している。一方通行となるものの、ここを自動車を通るには速度を下げることがあることから、交通量が減少し、家の前での自動車の駐車が可能ななど生活環境が向上し、両脇の土地の価格が上昇している。住民にとって利益を生み出すことか

ら、車道に自転車道を造成する際の周辺住民の合意形成は容易であるという。

また、道路の下には通常生活インフラ（ガス・水道・電気・地域暖房など）が埋設されており、道路の整備箇所では生活インフラの整備予定の有無などをステークホルダー（ガス会社、水道会社などの事業者）に確認するなどして、整備予定のあるステークホルダーを巻き込み一体的に工事を行っている。この手法により整備費用の縮減が図られている。

コペンハーゲン市の自転車政策

デンマークの首都コペンハーゲン市は、人口約68万人でスカンジナビア諸国の中で最大の都市である。

「世界で一番自転車にやさしい都市」とも呼ばれ、市では車道・自転車道・歩道が区分された通行空間が整備されている。車道と歩道の間に作られた自転車道は、右側の一方通行であるとともに、自転車の平均速度である時速20^{km/h}で自転車に乗っている限り停止することなく青信号を通過できるよう設計されているため、通勤・通学時間の大幅な縮減が可能となっている。2014年に開通した自転車専用橋や市と周辺の23自治体と共同で整備している「サイクルスーパーストリー（主に通勤・通学に特化した自転車専用道）」もその効果をさらに高めている。

また、2014年にリニユーアルしたレンタルサイクルは、電動アシスト付きGPS付きタッチパネル式ナビも搭載しており、目的地までのルートや返却場所などを英語で検索が可能である。

その他にも、自転車と共に乗車できる専用電車を運行したり、冬場の積雪時の除雪作業では車道より自転車道を優先して行うなど、自転車優遇策は徹底されている。

地方創生と自転車政策

日本国内では、豊かな自然やその景観をより多くの観光客に体感してもらうことで交流人口の拡大や地域経済の好循環につなげる、地方創生の手段として自転車活用が注目されている。加えて、地域住民の生活の利便性の向上に資する自転車政策により、公共交通の機能補完や住民の健康増進なども視野に入れる必要があると痛感した。

地域活性化センター
人口・地域経済研究室

元副参事 ● 鬼塚 正二



調査チームでレンタサイクルを試乗

次期「地方版総合戦略」策定に

向けた新たな視点

～小規模地域別人口推計・地域経済循環分析から考える地域の持続可能性～

地域活性化センターでは、地方公共団体の職員や地域づくりに熱意のある方からの幅広いニーズに対応するため、今年度、平日開催の特別セミナーを開催することとしました。

第1回は、4月25日（木）、「次期『地方版総合戦略』策定に向けた小規模地域別人口推計・地域経済循環分析の活用方法」をテーマに開催しました。

診断なくして目標なし
目標なくして実行なし

一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所長の藤山浩氏は「地区別人口&経済分析から始める地域の未来設計」と題して、地域人口ビジョンと経済分析を活用した戦略策定について講義されました。

藤山氏は、地域の未来を考えるためには、人口推計等の診断で終わるのではなく、「あとどれくらい定住人口を増加させ、保持することができれば地域の存続が図れるか」という視点と具体的な目標を持つことが重要と話されました。

これからは、行政から住民への一方通行の地域政策ではなく、住民とともに地区ごとの目標を設定し、実

行に移すことができるようなきめ細

かな地域政策が求められます。島根県邑南町の事例から、地区別の具体的な目標設定や成果を住民と確かめながら戦略を立てていく手法と、その重要性を学ぶことができました。

また、人口のみならず持続可能な地域経済の実現には、域外へ流出した所得の1%を取り戻すことも必要と述べられました。エビデンスに基づき住民とともに目標を設定し、政策を決定していくことが、持続可能な地域づくりへの第一歩であると感じました。

今後の地方版総合戦略に向けた国の動き

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官の島田勝則氏から

は、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に向けた国の動きについて説明がありました。現在、第1期の総合戦略の検証を図るとともに、第2期に向けて関係人口やしごと・働き方などの様々なテーマで検討会が立ち上げられています。

現行の地方版総合戦略策定の成果などについても説明があり、策定過程で多様な主体が参画することにより、地域の多くの人々が地域の将来像について考えるきっかけにつながると感じました。

次期「地方版総合戦略」策定に向けた分析事例について

地域活性化センターの岩崎正敏常務理事から地域経済循環分析の概要及び分析のための基礎的手順について説明がありました。分析には地域の強みや機会を活かす発想が必要であり、地域経済循環分析だけでなく、歴史的経緯や住民の意見などの多様な側面から情報を組み合わせることが重要と述べました。

最後に、地域活性化センターの荒井智生人口・地域経済研究室長から小規模地域別人口推計と地域経済循環分析を用いた事例の紹介がありました。小規模地域別人口推計における分析方法や人口ビジョンとの比較、地域経済分析システム（REASAS）を活用した分析事例を説明し、分析にあたり必要な視点や、分析結果のまとめ方について学ぶことがで

きました。

詳細は、HPをご覧ください。

URL: https://www.jord.jp/event/2019/0603_1846/index.html

◆講師

一般社団法人持続可能な地域社会
総合研究所長 藤山 浩氏
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部
事務局参事官 島田勝則氏
一般財団法人地域活性化センター
常務理事 岩崎正敏氏
一般財団法人地域活性化センター
人口・地域経済研究室長 荒井智生氏

地域活性化センター
情報・広報グループ

●山影奏絵（高知市から出向）



講義の様子

ウッドスタートからはじまる 新しい子育て支援

―遊びの部分から「木育」を―



六ヶ所村子ども支援課 主事

沼尾 由伽子

六ヶ所村の子育て支援

六ヶ所村は、青森県下北半島の太平洋側に位置する、人口約1万3000人の村です。海、山、湖に囲まれ、豊かな自然が多く、漁業、農業、酪農と、最先端のエネルギー産業が共存しています。

村では、保育料の無料化や乳幼児等への医療費給付、子宝祝金の支給など多くの子育て支援に取り組んでいます。さらに、これら経済的支援だけでなく、新しいかたちでの子育て支援がスタートしました。それが、「木育」による子育て支援です。平成31年3月のウッドスタート宣言をきっかけにスタートした「木育」による子育て支援について紹介します。

自分でつくる

「MY VILLAGE」

ウッドスタート宣言の必須事項である誕生祝い品は、「木のもつ優し

さやぬくもりを感じ、健やかに成長してほしい」「村のことを知ってほしい」「いくつになっても村を思う気持ちをお忘れないでほしい」という思いから、「MY VILLAGE」と名づけられました。

「MY VILLAGE」は、デザイナーや私たち職員が村内の観光地や商業施設を巡り、村の地形や環境、資源を調査し制作されました。また、村民と実際に対話し、村の歴史や文化も取り入れ、村民全員が身近に感じられ、幼少期だけでなく大人になってもインテリアとして使用できるようなデザインとしました。

村の漁業や農業、酪農、そしてエネルギーをモチーフにした積み木で、多くの産業が共存している「六ヶ所村らしい」オリジナルのおもちゃです。六ヶ所村のSGとサクラを使用し、魚やにんじん、長芋、牛、馬、風車など、村民に馴染みのあるものをイメージしました。積み木を積み

と、村の風景を作ることができ、親子で一緒に楽しめるデザインになっています。また、ビレッジプレート（箱のふたの部分）をお友達と組み合わせると「自分たちの村」を作ることができます。村は南北に長い地形をしているため、地域ごとに見慣れた風景は異なります。お友達との遊びの中で、自分の知っている風景だけではなく「新しい六ヶ所村」を発見できるかもしれません。

木のぬくもり溢れる「ひみつのへや」

平成31年4月からオープンした村立南こども園は、木造建築で園内が木の香りで溢れているほか「ひみつのへや」と称した木製玩具のコーナーを設けました。「ひみつのへや」には青森県産材等を使用した多くの木製玩具や、ヒノキのたまごプールを取り入れ、木のぬくもりに溢れています。

ヒノキのたまごプールに入ってその

香りに包まれたり、家庭ではなかなか遊ぶことの難しい多くの木製玩具で遊んだり、ホワイトボードにマグネット付の木製玩具を貼りつけたりと、さまざまな遊びの展開ができました。その他の村立こども園・保育所にも木製玩具を導入し、日頃から木に触れ合うことで、子ども達にとって身近である遊びの部分から「木育」を始めています。

今後の木育活動

今後は、誕生祝い品事業の継続のほか、「木育」をさらに多くの方に体験し、身近に感じてもらうための木育キャラバンを開催する予定です。木育キャラバンとは、日本全国・世界各地から集めた上質なおもちゃとの出会いを提供し、木製玩具で自由に遊び、森林や木のことについて知るイベントです。「木育」を多くの方に知ってもらうきっかけを作り、暮らしにゆとりと安らぎを実感できる子育て支援に取り組んでいきます。



誕生祝い品「MY VILLAGE」



ウッドスタート宣言調印式の様子



村立南こども園にある「ひみつのへや」

地域活性化センターは

オフィス改革に取り組んでいます！

働き方改革に向けた全面フリーアドレス化

地域活性化センターは2019年2月にオフィスを全面フリーアドレス化しました。今回は、このオフィス改革の概要を紹介します。

施行概要

2019年2月に、オフィス改革の工事を行いました。具体的な施工内容は次の通りです。

(1) 既存の机や脇机等を撤去、代わりにテーブルとイスのみ配置し、個人のPC・資料等については退社時に新たに設置されたパーソナルロッカー室に収納(全面フリーアドレス化)。

(2) 執務エリアの間仕切りを変更し、地域活性化センターと(二社)移住・交流推進機構(JOIN)をワンフロア化。

(3) 職員通用口、一般通用口に非接触カード認証のセキュリティドアを設置し、セキュリティを強化(出勤管理のためのタイムカード機能の追加を含む)。

(4) コミュニケーションエリアの設置や大会議室壁面のホワイトボード化。



フリーアドレス後のオフィス

オフィス改革の効果

今回のオフィス改革により、次のような変化・効果が見られました。

まず、全面フリーアドレス化で自席を固定しないことにより、上司と相談しやすい席や同一業務に携わる職員と近い席

に座るなど、その日の業務に応じた座席選択が可能となりました。

次に、偶発的なアイデア創出を図る環境をデザインしています。例えば、コミュニケーションエリアには、ソファ席や、カフェスタイル席などを設け、打ち合わせやリフレッシュのために利用できます。また、共有のライブラリーなどが集まる空間づくりも意識しています。こうした工夫から、現在職員間のコミュニケーションはより活発化しており、今後はこうした交流の中から思いがけないアイデアが生み出されることが期待されます。

また、集中スペースやスタンディングデスクを設置することで、効率性・生産性の向上を図っています。集中スペースは収音効果のある壁面で囲われた個人用ブースで、使用時間も1人当たり1回1・2時間とすることで、1日のうちに特に集中したい時間帯に効率的に業務に取り組むことができます。また、スタンディングデスクでは、起立のまま仕事や打ち合わせを行うことで、会議の短縮を図りメリハリをつけて働くことができます。

自席の自由な選択やコミュニケーションエリアの設置などにより、仕事の局面に応じたスペースの選択と、課室を横断した情報共有が生まれています。

今後の課題や展望

昨今働き方改革が叫ばれる中、掛け声だけでなくこうしたハード面の整備により、ペーパーレス化や課室を超えたコミュニケーションの活性化、ひいては提供サービスの向上につながっていくことが期待されます。しかし、固定席でないことで外部からの電話の取り次ぎに支障を来すなどの課題もあり、運用面からこれからの働き方やオフィスについて定期的に見直していく必要があります。

現在、愛媛県西予市や東京都渋谷区など一部の自治体が行ったオフィス改革に先行して取り組んでいます。自分たちの自治体にどのような働き方改革が必要なのかを考え、それぞれの状況に応じて実行に移していくことが今後全国の自治体に求められてくるのではないのでしょうか。センターのオフィスを視察・見学ご希望の方はご連絡ください。
Email: kouhou@jcrd.jp

地域活性化センター
情報・広報グループ

● 山影 奏絵 (高知市より出向)

地域の課題を資源に変えて、 学びの場をつくる

—おもしろい高知を
もっとおもしろくするために—

◎ 吉富 慎作 氏 プロフィール

山口県下関市出身。宇部高専時代ロボットコンテスト等で活躍するも、デザイナーに転向。その後外資系広告代理店へ移籍し、企業ブランディング・Webキャンペーン・商品開発・TVCM・ポスター制作等に関わるなかで坂本龍馬のポータルサイト「龍馬街道」を立上げ高知と深く関わっていく。2013年2月、土佐山アカデミーの想いに共感し移住を決意。中山間地域をもっと面白くをモットーに活動中！

NPO法人土佐山アカデミー事務局長
吉富 慎作 氏



3人の常駐スタッフ

しかし、土佐山が明治の自由民権運動の時代から続く「夜学会」をはじめとする、社会学の風土が根付いた「学びの村」であることを知り、そんな土佐山で地域の課題を資源に変え、学びの場づく

「地域づくりは人づくり」では、編集室が人材育成をテーマに全国の様々な方取材し、熱い思いや取り組みについてご紹介していきます。今回は、高知市土佐山で現代の社会学一体を進めているNPO法人土佐山アカデミーの事務局長を務められている吉富慎作さんにお話を伺いました。

学びの村「土佐山」に魅了されて

「吉富さんが土佐山アカデミーに携わられるようになった経緯をお聞かせください。」
私は、元々広告代理店に勤務していました。当時は、CMの制作などを手掛けていましたが、2年間かけて作り上げたプロジェクトが震災で自粛になった経験を受けて、自分の仕事に疑問を持つようになり、より地域に根差した仕事に興味を持つようになりました。地域と関わる仕事を探している時に、立ち上げから約1年を迎えたNPO法人土佐山アカデミーが事務局長を募集していることを知りました。私は山口県下関市出身で、それまで高知県とは縁もゆかりもありませんでした。

りに取り組みたいと思い、高知県にやって来ました。幸いにも、高知県には「おきやく」や「返杯」といった客人をもてなす文化があるので、すぐに地域に溶け込むことができました。

社会学一体の文化が根付く地で 学びの場づくり

「土佐山アカデミー」立ち上げの経緯と事業の内容をお聞かせください。

土佐山は、平成17年に高知市と合併するまでは、土佐山村という一つの自治体でした。合併を機に、地域に人を巡らせたい土佐山と土佐山に対して何かしたい高知市の思いがあいまって、平成23年に「土佐山百年構想」が高知市で発表されました。土佐山百年構想とは、人口減少の中で社会学一体という土佐山地域の特徴を活かして、①小中一貫校の整備②まるごと有機プロジェクト③交流・定住人口拡大プロジェクト、といった3つの事業を中心に現代の社会学一体を進めていくというものです。土佐山アカデミーは、交流・定住人口拡大プロジェクトを担う団体として、平成24年に立ち上がりました。

具体的な活動の一つに、中山間地域特化型の起業家養成塾「エッジキャンプ」があります。都会と違い、田舎でいきなり大きなビジネスを始めるのは難しいので、まずは身の丈に合った小さなビジネスをたくさん作る生き方を実践するというものです。参加者は6カ月間土佐山に滞在し、地域の人との関わりの中で小さなビジネスを生み出していきます。参加者の約半数は、その後も土佐山

地域に住み続けています。その他、土佐山地域を題材にして高知県庁や地域おこし協力隊、大手民間企業の職員研修も行っています。

地域の課題を売りにして、 交流人口を増やす

―土佐山アカデミーの活動において大事にしていることがあればお聞かせください。

研修の講師が地域の人であること、また扱う教材が全て土佐山の課題であることです。一般的に、地域の資源は「ひと」「もの」「文化」とよく言われますが、私たちは「課題」も地域の資源になりうると考えています。研修に来る企業に対して土佐山の地域課題を教材として提供し、地域の方を講師として招いて話をしてもらいます。私たちがそのコーディネーターをすることで、課題を資源とした資金調達の仕組みをつくっています。

その他にも地域でイベントを開催する際には、課題を資源にして「遊ぶ」ことにこだわっています。特に次の三つのことを大事にしています。一つ目は、「遊びと学びの境界線をなくす」です。遊び



世界最速!? そうめん流し



自然の中で、LEGOを使った研修も

を通じて地域みんなが幸せになる方法を考えることと、地域の課題に対していかに楽しみを見出すことができるかを意識してプログラムを設計しています。二つ目は、「学び方の学び方」です。私たちが何もかも教えることはできないので、学び方を教えるという切り口を意識しています。三つ目は、「大人の才能の無駄遣い」です。土佐山地域では、竹が生えすぎていることと急傾斜地という二つの課題を活かして、世界最速のそうめん流しにチャレンジしています。3年目となる今年はJALのエンジニアに参加していただき流体力学も駆使し、地域の課題に真剣かつ楽しみながら向き合うかっこいい大人の姿を子どもたちに見せたいと思っています。

よそ者と地元の人をつなぐ 「水の人」を目指して

都会の人にはどんなアイデアを出してもらいたいと思っています。課題を見つける人とアイデアを出す人、そして実際に活動する人を分離することで地域の変化は加速します。つまり、地元の人が課題を見つけ、研修の教材にして都会の人にアイデアを出してもらい、そして地元の大学生や移住者が活動するようにした方が良く考えています。実際、地元の人たちだけでそれらを全て行うのは困難だからです。

地域づくりでは、よそ者を「風の人」、地元の人を「土の人」と呼び、それらが合わさって「風と土」が生まれるとよく言いますが、私たちは風と

土の間にあって、その間を埋めてつなぐ「水の人」の存在がとても重要だと考えています。都会の感性と田舎の文化の両方を理解し、それぞれの言葉で互いをつなぐことができる存在がいることで、地域はうまく機能します。私自身「水の人」を目指していますし、地域にもそうした人たちを増やしていきたいと思っています。

土佐山はこれまでもこれからも チャレンジできる場所

―最後に、土佐山アカデミーの今後についてお聞かせください。

土佐山には、脈々と受け継がれてきた「学びの村」というブランドがあり、それは100年後も変わっていないと思います。夜学会から始まった学びの風土の中で、土佐山アカデミーの取り組みもその学びの一つとして将来認識されていけば嬉しいですね。また、土佐山は昔から多くの人が様々なチャレンジをしてきた場所でもあります。社会学の風土が根付くこの地で、これからも様々なチャレンジを生み出していききたいと思っています。

地域の課題を資源と捉え、新たな価値を生み出していく土佐山アカデミーの活動に今後も注目していきたいと思っています。土佐山アカデミーの活動の詳細はこちらをご覧ください。

URL: <http://tosayamaacademy.org/x/>

地域活性化センター地域リーダー養成課

●新大毅（京都府井手町から出向）

地域づくりの 現場から

全国協議会登録団体の紹介

下野市自然に親しむ会 (栃木県下野市)

会の概要

団体プロフィール

設立=2008年

代表者=会長 岡本秀樹

構成人数=71人

〈連絡先〉

栃木県下野市祇園2-6-9

杉浦健夫

TEL 080-3126-9751

様々なフィールドで

自然を体験し、面白がる

— 虫、魚、鳥、植物、きのこ、何でもいい! —



下野市自然に親しむ会
広報担当

● 中村 節子

河内町のホテル関係の会2つ、南河内町の自然関係の会1つを母体として2008年4月に発足しました。会には12の部会(植物部会、昆虫部会、水辺の動植物部会、メダカ里親の会、探鳥部会、きのこ部会、ホテルの会、おもしろ理科教室、有機栽培部会、ジャコウアゲハ保護部会、里山部会、星空部会)があり、複数の部会に所属することも自由です。現在、会員数は71人です。

ジャコウアゲハの保護活動

ジャコウアゲハ保護部会は2014年に発足し、下野市から「市民活動補助事業」として5年間補助を受けて活動してきました。ジャコウアゲハはアゲハチョウ科の黒いチョウで東アジアに広く分布し、2011年3月に栃木県により要注目絶滅危惧種(最近減少の著しい種、優れた

自然環境の指標となる種など)に指定されました。毒性のあるウマノスズクサという草を食べて体内に毒をためるため、鳥などから狙われにくいという特徴があります。そのためか人間が近寄っても逃げず、むしろヒラヒラと近寄ってきて、そのかわいらしさが保護するきっかけともなっています。

私達はジャコウアゲハの保護活動として、幼虫の餌であるウマノスズクサを守るための除草や、支柱たて、サナギになるための場所の確保などを行い、また、成虫がどのような花を好むのかを調べたり、市内60余カ所に存在するウマノスズクサの繁殖地の株数を調べて分布図を作るなどしました。

2016年には、その実践活動が認められ、県内佐野市の田中正造記念賞の特別賞を受賞しました。今年



ジャコウアゲハの写真

3月で下野市からの補助が終了したため規模は縮小するものの、今後もしの長い保護作業を続けていきます。

雑木林の整備活動

2017年1月からは雑木林の整備活動を行っています。市内にかつて多くあった雑木林は年々減り続けていますが、その理由として、雑木林の多くが私有地であり、持ち主の高齢化に伴って土地が売却、開発され、木々の伐採が進んでいるという現状があります。

私たちは少しでもその流れを食い止めようと、「とちぎの元気な森づくり県民税」から補助を受け、市内の1ヘクタール弱の雑木林を整備することにしました。この雑木林は、

下野市は栃木県の南部に位置し、飛鳥・奈良時代に栄えた歴史のある地域で、下野薬師寺、国分寺、国分尼寺の跡が現在も残っています。「下野市自然に親しむ会」はその下野市を中心に活動しています。

本会は、3町合併前の石橋町と南

お地藏様がいることから「地藏山」という名前なのですが、活動開始前は荒れ放題で地藏は全く見えませんでした。

地藏山を所有するお寺のご住職から整備することを快く認めていただき、少しずつ篠竹を刈っていき、何とか人が通れるように道を作りました。その後さらに本格的な整備を行うため、会員やその他市民を募って2016年12月に里山部会をスタートさせ、翌2017年1月～3月までは週に1回集まって作業を行っていました。少し目途がついた4月からは月に一度、2時間半ほど作業をしています。

整備していく中で、昼間にも関わらず真つ暗だった林に光がさすよう



雑木林の整備活動写真（地藏山整備中）

になり、それまで小さくなっていた野草たちが元気になって綺麗な花を咲かせ始めました。アカゲラやエナガなど、鳥も沢山見かけるようになり、整備の合間に倒した木で作ったベンチに座って休憩しているとても幸せな気分になります。

この活動を始めて丸2年が経過し、地藏山も大分整備されてきたので、イベントも少しずつ行えるようになってきました。2018年12月にはバードウォッチング、2019年2月にはネイチャーゲームを行いました。楽しい時間を過ごすことができました。将来はツリーハウスを作るといった大きな夢があり、是非実現させたいと思っています。

当初の目的の1つである「子ども



その他の活動写真①（バードウォッチング）

たちへの環境教育」事業を行う見通しも立つてきましたので、今後は次のステップへの準備も始めていきたいと考えています。

その他の活動

前記で挙げた活動以外にもバードウォッチング、ホタルの飼育などにも取り組んでいます。

また、公的な活動も数多く行っています。環境省の「モニタリング1000」への参加（国内約1000カ所で行われている植生などの調査。植物部会）、小学校へのキノコ菌床の配布（きのこ部会）、公民館講座の講師（水辺の動植物部会、植物部会、探鳥部会、昆虫部会、おもしろ理科教室）、環境省の水生生物



その他の活動写真②（親子自然観察会）

調査（2008年から。水辺の動植物部会）など、活動は多岐にわたっています。

これからの会について

日本の市民団体の多くは高齢化や新規会員の確保が大きな課題となっています。本会においても一番熱心に活動しているのは70代の会員達ですが、本会の「自然に興味がある人は誰でもどうぞ」という懐の深さもあって、最近では4代～50代の新規会員が増加し、小学生、中学生、高校生も活動しています。私もまだ入会して3年弱の50代ですが、会の広報担当など、色々と任せていただいて充実した日々を過ごしています。今年度からは新しい部会として「星空部会」もでき、楽しみもどんどん増えていきます。

本会の課題としては多くの会員がいるため、他の部会の会員との交流が十分ではないことが挙げられますが、今年度は改善に向けて努力していきたいと思っています。

「次世代のために環境を守っていく」と大上段に構えるのではなく、「様々なフィールドで自然を体験し、面白がる」。その結果、自然環境を守っていけるのなら、それは最高です！



新潟県津南町長

桑原 悠

日本一生き生きした、 動きのある町へ

2014年5月、私の恩師である増田寛也先生が座長をつとめた、いわゆる「増田レポート」が消滅可能性都市896を発表しました。ただでさえ、東日本大震災の影響もあって地方は意気消沈していた時でした。全国の市町村単位で、出産適齢期の若い女性人口が2040年の消滅可能性の柱として大きな反響を呼びました。ご多分にもれず、津南町も人口が1万人を割り込み、人口減少の一途のなかで、若者、特に若い女性の流出が課題となっています。

私が東京で学生をしていた頃、不摂生な食生活で顔に吹き出物が絶えなくて愚痴をこぼしていた時、東日本大震災に続く長野県北部地震が起きました。「この世の終わり、早く帰って手伝わなきゃ」との思いで戻ってきましたが、私の思いをよそに、家族が出てくれる「野菜ごっつお（ごちそう）」に、みるみる吹き出物が引いていきました。陽の光をたっぷり浴び、大きく葉を広げ、たくましく育った作物。どっしり根を張って土の中の栄養をふんだんに吸った作物に、土に生かされているんだな！これが、これこそが身土不二（その土地でその季節にとれたものを食べるのが健康に良いという考え方）なのだと思えたものでした。

今日、津南町に好意を寄せてくれる多くの方々はこの身土不二の、その地で採れた食べ物を旬に、捨てることなく丸ごと頂くこと、それがいいと唸るところなのかもしれません。

しかし、移住者にとって、知らない土地で、ましてこ

の豪雪地に最初から、定住や永住を条件にされたらハードルは高いです。津南町が今後、移住女子（男子も）を広く呼び寄せるには、しきたりやお付き合いをもうちょっと和らげ、緩くてスローなつながりを生む「きっかけ、場、拠点」をつくること、そんな取り組みが今求められていると考えております。それが今日的にはサステイナビリティ（持続可能性）だと思っております。

今年5月には元号が変わり、令和という新しい時代が到来しました。先日、令和元年度の目玉事業である「津南未来会議」がスタートしました。「津南未来会議」とは、町の今と未来を多様な住民、多様な民と官のみなさんで考える平場の議論の場です。40人の参加者を公募したところ、それを上回る49人のかたから応募いただき、その全員にご参加いただくことにしました。30代、40代のかたが多く、女性の参加も3割を超えます。「子供たちが大きくなったときどんな町を残したいか」「住むことへの誇りを感じられる町とは」「私たちは何をしたら良いのか」などが話し合わせ、日本一生き生きした、動きのある町になっていく端緒を感じています。成果の一つとしては、観光地域づくりのDMO法人設立につながると良いと考えております。加えて、今年度は新潟県との人事交流による「農業立町」としての新たなステップアップ、津南町の宝である子どもたちの保育教育環境の整備充実、町立病院改革など町民のみなさまと共に地域に根を張り、葉を広げての活動に全力で取り組んでまいります。

府中市は、約1300年前に備後の国（現在の広島県東部）の国府が置かれた地で、都や大宰府と結ばれていました。江戸時代には、山陽地方から、石見・出雲といった山陰地方へとつながる石州街道が市中を縦断し、周辺地域の経済・文化の要衝の地としての役割を果たしてきました。

宿場町として栄えた上下地域や府中市街地域では、歴史ロマンあふれる町並みに出会えます。また、大自然が市街地から程近く、気軽に山林や溪谷を四季折々に満喫できるのも魅力です。

さらに、400年の歴史を誇る府中味噌や府中家具といった伝統産業をはじめ、繊維・機械・金属・化学製品など多種多様な地場産業が集積したものづくりの盛んなまちとしての特色も持ち合わせています。

また、府中市の食といえば、「備後府中焼き」です。最大の特徴は中の「ミンチ肉」。そば入りのお好み焼きは、ミンチの旨みとキャベツと一緒に、中はフワッ、外はミンチの脂でカリッと焼き上がっています。



自然・歴史・産業が
活きるまち
ふちゅう

■上下白壁の町並み

メインストリートを歩くと白壁やなまこ壁、格子戸といった風情ある町並みが楽しめる。大正時代に建てられた芝居小屋「翁座」は、当時の面影を残した木造建築物では県下随一



石州街道出口通り
現在も当時の繁栄を
偲ばせる虫籠窓やう
だつを有する建物
が点在し、歴史のロ
マを感じさせる

河佐峡
川遊びだけでなく、キャンプや
パークゴルフ、ウォータースライ
ダーなど家族で一日中楽しめる



■備後国府まつり
府中を代表する夏祭り。家具の産地
ならではのタンスリレーやパレード、
花火大会などのイベントが毎年盛大
に開催される

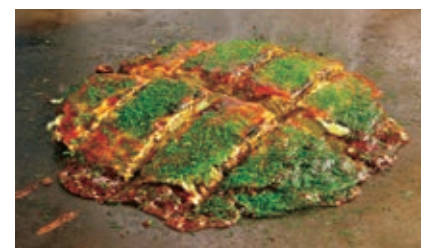
三郎の滝
長さ30メートルにもわたる天然のすべ
り滝。清流にのって滝つぼに飛びの
爽快さは別格。秋には滝と紅葉との絶
景を楽しめる



■矢野温泉公園四季の里
キャンプ、アスレチック、森林浴が満喫でき、6月
には300種10万本のあやめの花も鑑賞できる



首無地蔵
触れれば何でも願い事がかなうと信
仰されている首無地蔵は「くびなし
さん」として親しまれている



■備後府中焼き
府中市で昔から愛され続けているお好
み焼き。市内には約40軒のお好み焼
き店が点在する

地域づくり7月号

2019年7月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋ブラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。

消防団の方々と
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました~!



桜の若木が
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く
読み聞かせ!



街を華やかに
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの暮らしに役立っています。



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<http://jla-takarakuji.or.jp/>



廃校活用で 地域を盛り上げる

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

- | | |
|---|--|
| <p>2~5 基調論文／根岸裕孝
廃校を活用した地方創生の現状と課題</p> <p>6~7 北海道美唄市／泉 沙希
小学校跡を再生させた芸術空間</p> <p>8~9 秋田県由利本荘市／猪股 健
廃校を木のおもちゃ美術館に</p> <p>10~11 千葉県南房総市／多田佳世子
廃校を利用して、南房総で始めるデュアルライフ</p> <p>12~13 千葉県鋸南町／大塚克也
廃校を道の駅に</p> <p>14~15 長野県飯綱町／小野 司
リンゴの町の廃校でリンゴのお酒造り</p> <p>16~17 静岡県三島市／村上 萌
廃園を地域の未来をつくる人が育つ場所に</p> | <p>18~19 兵庫県淡路市／瀬川康弘
廃校をリノベーションして地域活性化拠点を開設</p> <p>20~21 鳥取県鳥取市／中島諒人
廃校を劇場に、地域の未来を創る公共財に</p> <p>22~23 高知県室戸市／若月元樹
小学校を水族館に</p> <p>24~25 福岡県鞍手町／重松克則
廃校をサブカルチャーに特化した施設に</p> <p>26~27 鹿児島県鹿屋市／川島康文
日本一海に近い小学校を体験滞在型宿泊施設に</p> <p>28~31 副基調論文／山田知佳子
廃校は「終わり」ではなく「始まり」</p> <p>32~33 地域づくりの現場から 下野市自然に親しむ会／中村節子
様々なフィールドで自然を体験し、面白い</p> |
|---|--|

2019年7月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



廃校活用で地域を盛り上げる



② 秋田県由利本荘市 (p8-9)

もりのあそびば (体育館)

鳥海タワーの途中にあるすべり台から木のどんぐりプールにダイブ
木のどんぐりは約5,000個



① 北海道美瑛市 (p6-7)

小学校跡を活用した安田侃彫刻美術館。当時の面影を残しながら、
再生されたギャラリー



④ 千葉県鋸南町 (p12-13)

宿泊施設も備えた「道の駅保田小学校」。1日の始まりは
ラジオ体操から。地域住民と観光客とのコミュニティが
生まれている



③ 千葉県南房総市 (p10-11)

廃校を活用しての千葉工業大学のオープンラボ。
スノードームを作る子どもたち



⑥ 静岡県三島市 (p16-17)

「みしま未来研究所」内の施設Cafe&Bar Blooming。多くの
地域の方で賑わう



⑤ 長野県飯綱町 (p14-15)

シードルの原材料であるリンゴを醸造所に搬入



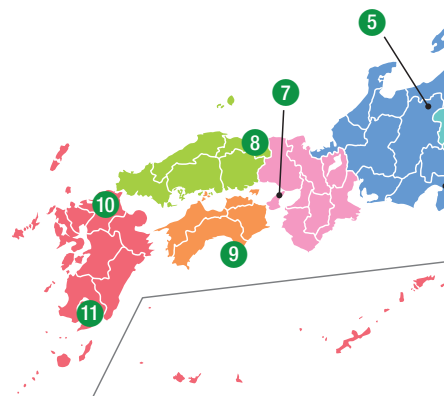
⑧ 鳥取県鳥取市 (p20-21)
小学校でのワークショップ「トリジュク」の様子



⑦ 兵庫県淡路市 (p18-19)
のじまスコーラ開設を機に復活した夏祭りの盆踊り



⑨ 高知県室戸市 (p22-23)
むろと廃校水族館。廃校のプールを使ってウミガメを飼育



⑪ 鹿児島県鹿屋市 (p26-27)
廃校を活用した体験滞在型宿泊施設「ユクサおおすみ海の家」の食堂さのぼい。ランチのほか、朝食、夕食にも対応



⑩ 福岡県鞍手町 (p24-25)
くらて学園コスプレ撮影会の様子

廃校活用で地域を盛り上げる

廃校を活用した地方創生の現状と課題

— 地域資源を活かす新たな公民連携に期待 —



宮崎大学地域資源創成学部

教授

● 根岸 裕孝

はじめに「地方創生と廃校活用

近年、人口減少・少子化に伴う児童・生徒数の減少や市町村合併・行財政効率化により全国各地で廃校となる学校施設が増加している。学校は、地域の子どもたちの学びの場のみならず地域の象徴とも言えるべき場所であり、廃校が地域に与える影響は大きい。

2018年度のNHK朝の連続ドラマ「半分、青い。」では、東京都世田谷区の廃校活用施設「世田谷ものづくり学校」がロケ地となり、廃校活用が全国的に注目された。また、高知県室戸市の「むろと廃校水族館」は、開館1年で17万人の入場者を集め活況を呈している。

いま廃校は、生涯学習や自然体験の場、地域の農産物を活かした食品加工や販売拠点、起業家を誘致するオフィスや芸術家たちのアート空間としての

利用など多様な空間として活用されており、交流人口の増大、雇用創出など地方創生の拠点として注目されつつある。廃校活用を巡る現状と課題とともに、金融機関や民間事業者等の新たな公民連携による廃校活用事例の可能性についても述べたい。

廃校数の推移

文部科学省は、2019年3月に全国の公立の小・中学校、高等学校等を調査対象とした「廃校施設活用状況実態調査」(2018年5月1日現在)の結果を公表している。これによると、廃校数は、2016年度406校、2017年度358校となっており、2002年度から2017年度に発生した廃校数は7583校にも及び、平成の大合併の頃より年間500校近くで推移してきた。

廃校数の増加は、人口減少・少子化、それに伴

筆者プロフィール

根岸 裕孝氏
(ねぎし・ひろたか)

1966年生まれ。栃木県出身。1992年九州大学大学院経済学研究科修士課程修了。博士(経済学)。(財)日本立地センター研究員を経て、2001年宮崎大学講師。助教授・准教授を経て2018年4月より教授。専門は経済地理学・地域経営論。九州廃校学会会長。

主な著書は『中小企業と地域づくり—社会経済構造の転換のなかで—』(単著)『戦後日本の産業立地政策—開発思想の変遷と政策決定のメカニズム—』(単著)など。

う行財政効率化を背景としており、今後もこれを避けることはできない。総務省は2018年の「自治体戦略2040(第1次報告)」において2040年における自治体の姿を示した。この中

主な廃校の活用用途

	校舎＋ 屋内運動場計 (件数)
学校（大学除く）	3,473
社会体育施設	1,581
社会教育施設・文化施設	1,194
福祉施設・医療施設	705
企業等の施設・創業支援施設	783
庁舎等	417
体験交流施設等	477
備蓄倉庫	177
大学	76
住宅	22

複数回答

(資料) 文部科学省「平成30年度廃校施設等活用状況実態調査」

で2040年の標準的規模の小学校(12～18学級、40人学級)を維持するために必要な5～14歳の人(800～1200人)を大きく下回る(500人未満)市区町村が531団体(31・6%)に上ると見込んでいる。また、学校施設は、1970～1980年代に急速に整備したため、その多くは2040年には改築の対象(経年50年以上)になることから、その更新が求められると指摘した。さらに、小中学校・高校の床面積は、自治体の保有する公共施設の全体約5割を占めており、余裕教室や廃校施設を、地域の課題解決のために有効活用していく必要があると指摘している。

廃校の活用状況

文部科学省調査によると2002年度～2017年度に廃校となった7583校のうち86・8%にあたる6580校は施設が現存している。この現存した施設のうち4905校(74・5%)は、何らかに活用されており、残り1675校(25・5%)は活用されていない状況にある。

これらの活用用途をみると、「校舎」＋「屋内運動場」の合計値(計3473件…複数回答)の中で、「学校(大学を除く)」「社会体育施設」「福祉施設・医療施設等」が上位を占めている。

また、未活用状態にある1675校のうち活用用途が決定済みは204校に過ぎず、残る1295校は活用用途未定である。このうち、「校舎」の用途未定の理由(複数回答)を見ると、「建物が老朽化している」(48・3%)、「地域からの要望がない」(44・0%)、「立地条件が悪い」(18・9%)、「財源が確保できない」(14・3%)と続いている。

さらに、廃校活用(校舎)に関する意見聴取(複数回答)をみると、「説明会等によるヒアリングを実施」(35・2%)、「その他(地域との協議)」(9・3%)、「アンケート調査を実施」(4・9%)が行われているものの、「実施していない」(50・0%)と半数が実施されていない。こうした結果から未活用の理由として「地域からの要望がないこと」が4割を超えているとともに意見聴取の未実施も5割であり、廃校活用には地域との協議が重要であることを示している。

廃校活用のメリット

もともと学校は、明治以降の教育制度のもとで地方自治体がその維持に務めており、当初より地域社会と密接なつながりをもっていた。学校の設立に際しては、地域から土地・備品・庭木の寄付が行われるとともに、その土地で生まれ育ち、地域の学校で学ぶことで学校の歴史と人々の記憶が

重なりあつて年月を重ねてきた。また、都市部においてもこの学校区自体がコミュニティ政策の基本単位となってきた。

廃校の活用は、地方自治体、地域住民、事業者それぞれにメリットがある。まず、地方自治体の視点から見れば、廃校施設の維持費用の削減がある。多くの廃校施設は災害などの避難施設として維持するケースが多い。その際、電気・水道等の維持費用が年間100万～200万円程度必要となる。施設自体を貸与・譲渡できれば費用はいらず逆に収益を得ることが可能となる。また、事業所を誘致することができれば、雇用創出効果とともに地域活性化効果も期待できる。

地域住民の視点から見れば、用途は変っても地域のシンボルが維持される。また、地域住民の雇用の可能性や廃校活用を諸事業により地域活性化の拠点とすることもできる。

事業者の視点からみれば、廃校施設を利用することで初期費用を抑制して拠点づくりが可能である。また、廃校活用を通じて地域の協力が得られやすいほか、廃校を活用するという高い宣伝効果もある。さらに、学校には多くの教室があり用途に応じてこれらを活用しやすいことがあげられる。

廃校活用を巡る政策動向

廃校活用は、地域社会の活性化という視点とともに社会資源の有効活用としても重要である。2010年に会計検査院は、学校は国庫補助金で整備し、地域住民の身近な公共施設として存在し

てきたことから、地域住民の「共有財産」であり「活用」が重要であることを指摘した。

文部科学省は、廃校活用を促進するため、地方公共団体の希望に基づき、各地方公共団体において活用方法や利用者を募集している未活用の廃校施設等の情報を集約し、一覧にして公表する「『未来につなごう』『みんなの廃校』プロジェクト」を展開している。多くの民間企業・学校法人・NPO法人・社会福祉法人・医療法人などに情報を提供することで、廃校施設等の情報と活用ニーズのマッチングの一助となることを意図している。

廃校活用の事業運営主体

廃校を活用する際に、その活用主体として大きく3つのケースが考えられる。1番目は、行政が施設をそのまま管理し公民館や社会教育施設として活用するケースである。学校は廃校になるもの、施設は公民館などによる活用やスポーツ研修等に利用されたりするケースであり、全国各地で見られる。近年の注目事例として山形県高島町の旧時沢小学校を改修し「もう一度7歳の目で世界を……」をコンセプトに「廃校を舞台にした大人の学校」づくりに取り組む「高島熱中小学校」である。

全国で活躍する著名人を講師として、新たな学びが地域に新しいチャレンジを生み出すことが期待されており、高島町からスタートした「熱中小学校」の取り組みは全国各地に広がりつつある。

2番目は、住民自らがNPOや会社を設立し運営主体となり直売所やレストラン、宿泊施設等のビジネスにより収益を上げて施設を維持するケース

である。その際、施設自体を行政が保有しながら指定管理としたり、廃校施設自体を事業主体に賃貸や譲渡したりするケースである。その著名な成功事例として2018年7月には日本経済新聞「廃校の宿」ランキングで全国1位となった和歌山県田辺市の「秋津野ガルドン」があげられる。

長年の地域づくりの実践

をベースに住民が出資し都市農村交流に関する多様な事業経営が行われ、数々の受賞をしており注目を集めている。

3番目は、地方自治体などが廃校を活用する主体を公募し、地域で受け入れるケースである。近年、地方創生の拠点として注目されているのが公民連携による新しい廃校活用の姿である。千葉銀行は、千葉県長南町の4小学校の廃校活用プロジェクトに関与し県の事業を活用しながら2つの小学校に企業誘致を実現させた。残り2校についても取り組みが進行中と報道されている。また、同行は、廃校となった銚子市立銚子西高校を活用したスポーツ合宿施設「銚子スポーツタウン」として再生する銚子市のまちおこしを支援し、同施設を同市のスポーツツーリズムの中核に位置付け、同行グループによる支援を実施している。地元金融機関の持つネットワークとノウハウを廃校活用に活かすという点で注目される。同行の取り



廃校活用事例
(宿泊施設 愛媛県大洲市 河辺ふるさとの宿)



廃校活用事例
(直売所・レストラン 宮城県川崎町 イーレ!はせくら王国)

組みは2019年3月に内閣府特命担当大臣(地方創生担当)より表彰を受けている。さらに、兵庫県淡路市の旧野島小学校を活用した「のじまスコーラ」の事例は、(株)パソナグループによる地方創生事業である。地方創生に対するニーズに際して地域外の企業による新たな公民連携の動きは、廃校活用の主体の不足やノウハウの不足を補う取り組みであり地方創生においても今後注目される。

廃校活用を巡る3つの課題

廃校活用を巡って3つの課題を提示したい。1つ目は、廃校利活用をめぐる住民の合意形成である。まずは、廃校を決定するまでの住民の参加のプロセスである。廃校を検討する際にいかに住民が参加し廃校を決定した場合にどのように活用するのか行政と住民との合意形成が重要である。そ



第2回九州廃校サミット(九州廃校サミット事務局提供)

これは、学校が地域のコミュニティの拠点でもあり、地域の文化や歴史とも関わる地域の拠り所でもあるからである。前出のとおり文部科学省の調査結果からも、活用されていない理由として「地域からの要望がない」が最も高く、地方自治体も「意見聴取をしていない」が約半数にも及んでいる。廃校の活用についての住民・地方自治体との協働による十分な協議が必要である。廃校問題は、地域社会の将来をどうするかについて向き合うことである。自らの地域をどのように維持するのか、その際に廃校をどのように活用したいのか、十分な検討と合意形成なくして満足できる活用はできないと思われる。

2つ目は、廃校活用のための費用負担である。廃校活用に際しては、利用目的に沿った改修費用のみならず老朽化に伴う費用が発生する。また、これまで学校であるがゆえに適用されなかった各種法規制がかかり、これに伴う改修費用が発生したりする。

廃校を行政がそのまま公民館や社会教育施設等に活用する場合、改修費用は行政負担になる。しかし、廃校活用する際に民間事業所

に賃貸ないし譲渡する際、改修費用を誰がどこまで負担とするかが問題となる。例えば廃校を活用してIT企業や工場を誘致する際、事業所側の要望をどこまで受け入れてその改修費用をどこまで負担するのか、その協議内容を巡って地方自治体と事業所との駆け引きとなる。廃校を活用した事業所の進出を表明し、改修費用を地方自治体が負担した後に事業環境の変化から進出を見合わせとなり、その負担を巡って問題となるケースもありうる。

3つ目は、廃校活用する際に生じる法規制の問題である。廃校を集客・宿泊施設に活用しようとする際、建築基準法や消防法、旅館業の規制に直面する。また、都市計画上の用途地域上の規制もありうる。こうした廃校活用にかかる諸規制について柔軟に対応できるように取り組みが期待される。

廃校活用に向けた産学官民連携

九州廃校サミット・九州廃校学会

廃校利活用の課題やビジョン、ミッションを共有し、今後のあり方や地域での価値を世の中に発信するため、2018年6月に九州で「廃校」を活用している事業者が、宮崎県宮崎市の旧穆佐小学校を活用した「MUKASA・HUB」に集まり「九州廃校サミット」を立ち上げた。九州内には、福岡市中心部の旧大名小学校を活用した起業家支援施設「Fukuoka Growth Next」や鹿児島県鹿屋市の美しい景観を持つ旧菅原小学校を活用した「ユクサおおすみ海の学校」など注目すべき廃校活用事例があり、多くの

関係者が結集した。廃校を通じた社会問題の解決という機運を醸成するためのコミュニティの形成を目指す取り組みとして注目されている。さらに、同年10月に福岡県田川市の旧猪位金小学校を活用した「いいかねPalette」で開催された第2回サミットでは「九州廃校学会」の設立が行われ、筆者が会長となった。具体的な活動は本年度からであるが、九州廃校学会は、経済・経営・地理・都市計画・観光・農業・市民活動等の多様な専門分野からなる知のネットワークの形成を図り、廃校活用を巡る諸課題について学術的視点からこれを明らかにしつつ、政策提言を含む解決に向けた提案を行うことを目的としている。また、廃校活用については学生たちの関心も高く、インターシップや卒業研究について取り組みたいとの要望も多い。こうしたことから学生による廃校活用の提案やインターシップの実施などを通じて大学と廃校活用の現場との交流も取り組んでいきたいと考えている。

おわりに

人口減少と少子化が進展するとともに今後とも廃校の増加が見込まれている。廃校に直面した地域社会にとってその影響は多大である。そうした中で、廃校施設を地域資源として用途を変えながら活用し、いかに地域社会の未来を切り拓く取り組みにしていけるのか、そして地域住民・地方自治体・民間事業者・大学をはじめとした共創による地方創生に向けた挑戦がどのように進化していくのか期待したい。

小学校跡を再生させた芸術空間

―地元出身の世界的彫刻家・安田侃の美術館を整備―



認定NPO法人アルテピアッツァびばい 事務局 ● 泉 沙希

北海道・美唄市にある「安田侃^{やすだ かん}彫刻美術館 アルテピアッツァ美唄（以降、アルテ）」は、炭鉱町として栄えた地域にある旧栄小学校の跡地とその周辺を再生させた美術館です。

1992年のオープン以降、美唄市と同市出身の世界的彫刻家・安田侃さんが創り続け、現在は7万平方メートルに屋内外合わせ、40点ほど、安田さんの作品が置かれています。1949年に建てられた木造校舎は、当時の面影を残したまま、ギャラリーとして再生しています。

イタリアの白大理石やブロンズで創られた安田さんの作品は、周囲の自然や旧校舎と調和し、季節や時間によって様々な表情を見せます。1日かけて、のんびりアルテで過ごされる方も少なくありません。

作品には作者名やタイトル、作品説明の掲示はありません。安田さんは「作品はその人にとっての『何か』になればいい。見る人の心を映す鏡のようなもの」と言います。作品に触れることもでき、滑らかな石肌をなでたり、大きな作品には体

を預けてみたりして、誰もが思い思いに作品と対話できる空間です。

他に類を見ないこの空間がなぜ創られ、どのように支えられているかをご紹介します。

彫刻家・安田侃と旧校舎の出会い

かつて炭鉱町として栄えた美唄市。1951年には人口9万人を超え、大変に賑わっていました。岩盤崩落や爆発など、常に死と隣り合わせの炭鉱には、その炭山（ヤマ）がひとつの家族であることを意味する「一山一家」という言葉があるほど、人々は強い絆で結ばれていました。しかし、国のエネルギー政策により、大きな転換期を迎え、多くの人がこの地を去り、1973年、ついに市内すべての坑口が閉じました。

炭鉱町の小学校として、1200人以上の児童が通った美唄市立栄小学校が閉校したのは、1981年3月。一部校舎の1階に美唄市立栄幼稚園（2019年現在も現役）が入ったため、その棟

だけは壊されずに残りました。

そして、旧体育館は、当時すでにイタリアで活動されていた安田侃さんに「日本でのアトリエとして使ってはどうか」と紹介されます。

旧体育館に何度も足を運んでいた安田さんは校舎1階に通っていた園児たちに出会います。雨の日も風の日も雪の日も、元氣いっぱいに登園してくる園児たちを見て、安田さんは「この子どもたちが自由に心を広げられるような広場をつくらう」と思いました。それがアルテピアッツァ美唄創設のきっかけになっています。

安田さんの思いに賛同した美唄市と有志の方々が一緒に整備を進め、1992年7月、旧体育館を再生させたアトリエスペースと屋外に彫刻数点を配置して、アルテピアッツァ美唄がオープンしました。20代でイタリアに渡り、現在も大理石の街・ピエトラサンタにアトリエを構える安田さんは、ミラノ、ローマ、フィレンツェなどで大きな彫刻展を成功させるなど、第一線で活躍する彫刻家ですが、年に何度かは必ずアルテに戻り、この場所を創り続けています。その想いと熱意は、オープン当時のまま変わりません。

新しいサポーター制度 「アルテ市民ポロ」

最初は美唄市の直営で運営していましたが、1997年に彫刻と流路、池からなる「水の広場」を、1999年に旧校舎2階をギャラリーとして整備するなど、広がっていく施設を高いレベルで維持するために、指定管理者制度が導入され、2006年よりNPO法人アルテピアッツァびばいがア



四季折々の自然と彫刻が調和するアルテの空間



昭和 30 年頃に撮影された美唄市立栄小学校と炭鉱住宅街



10 月はボランティアの協力を得て毎朝行う「落ち葉集め」

アルテは、土地の記憶と作家をはじめとする人々の想いがあるってこそその空間です。美術館としても、運営方式としても、既成概念にとらわれず、常に新しいあり方を模索してきました。これからも、過去を大切にしながら、未来を見据え、試行錯誤を続けようと思います。

ルテの管理運営を任されています。

また、この空間をより確かに未来へ繋いでいくためのサポーター制度として「アルテ市民ポポロ」が発足しました。「ポポロ」とはイタリア語で「市民」のこと。「地域の枠を越えてアルテピアッツァ美唄を支える思いを共通項としたコミュニティ（NPO 理事長磯田憲一の言葉）」として、住民が自治体に税を払うように、アルテの一員として会費を納め、地域の活動に参加するように、アルテの活動に参加することで、「支える」「支えられる」という立場を超えて、ひとりひとりがアルテを支えるメンバーになるという考え方です。草取りなどの清掃活動に参加する方、イベントのお手伝いを

する方、「なかなか活動に参加できないの」と会費とは別に寄附をされる方など、その関わり方は千差万別です。現在は、日本全国に約 600 人のポポロがおり、運営の大きな基盤となっています。

◆◆◆ 次の世代へ

私たち NPO は「アルテを次の世代へ繋いでいくこと」を大きな目的として活動しています。オープンから 28 年目を迎え、改装した建物や彫刻の経年劣化も進み、大小問わず修繕すべきところが増えていく（＝修繕費の増加）ことが悩みです。大きな修繕については、美唄市と NPO で知恵を

出し合い、様々な分野の方に知恵をお借りしながら、資金調達の方法を検討しています。

施設を維持していくためのランニングコストについては、カフェやミュージアムショップ、自主事業の運営の他、来訪者からの寄附も大切な資金源となっています。アルテは「いつでも誰でも自由に来ることができるよう」ということで、入場料をいただいていません。施設内には 2 カ所の寄附箱を設置しています。単に「入場無料」と捉えられることも多いですが、来場者の皆さまには可能な範囲での寄附をお願いしています。また、組織としては、税制優遇のある認定 NPO 法人を取得するなど、寄附しやすい環境を整えてきました。

廃校を木のおもちゃ美術館に

―よみがえる国登録有形文化財―



NPO法人由利本荘木育推進協会 理事
鳥海山木のおもちゃ美術館 館長

● 猪股 健

おもちゃ美術館との出会い

それは2年前の春のこと…。おもちゃ美術館の運営をボランティアとしてサポートするおもちゃ学芸員養成講座への参加者募集を知りました。子どもたちの屈託のない笑顔と真っ正直な心にもう一度触れてみたい…。心の中に知らず知らず喜びが湧いてきたのです。

木育の核となるおもちゃ美術館

全国の多くの市町村で少子高齢化が進み、共通する課題に地域の活性化対策があります。そうした中、平成26年頃、市の幹部から職員に対して、地域活性化のための新企画募集がありました。

その後、おもちゃ美術館建設の推進事務を担当し、今でも運営指導にあたる市職員S氏は、東京へ出向中の後輩を通じて東京おもちゃ美術館の存在を知り、すぐに視察しました。

S氏は、地元の豊富な森林資源と廃校になった旧鮎川小学校が脳裏に浮かび、構想を練り、市の上層部に提案。その年の内に木育推進事業庁内検討会議が発足、検討に入りました。

計画は順調に進み、翌年、木育キャラバンの開催成功により木育事業予算を獲得、「木育推進の市」を宣言。1年後には「ウッドスタート宣言・調印式」を行い、いよいよおもちゃ美術館の建設をはじめとする木育推進事業が本格的にスタートしました。

指定管理者NPO法人の立上げと運営

おもちゃ美術館の管理運営には、市の指導のもとに「NPO法人由利本荘木育推進協会」を立ち上げ、設立総会には地元鮎川地区の住民をはじめ、木工職人や木育関係者など33人が出席。市が提唱する木育推進事業と一緒に進めていくことを確認しました。

おもちゃ美術館の開館日は翌年の7月1日と決

定。スタッフも開館3カ月前から徐々に揃いつつあるものの、すべてが初めての経験で、まさに暗中模索の状態でした。それでも目的が明確でしたので、開館に向け一丸となって頑張れたと思います。

驚くほどの入館者数と運営

運営資金は、市の指定管理料と入館料それに他事業としてのカフェ（館内の飲食事業）収入が主な財源となります。おかげさまで予想以上の来館者があり、開館1カ月で1万人を数え、4、5月の10連休後はついに8万人を達成。驚きと感動の日々です。

何が良くてどういったことが功を奏したのか。

東北で初の施設であることに加え、市の指導や東京おもちゃ美術館の支援など、連携した活動が実を結んだと思います。

そして、何よりもホームページを中心としたインターネットの活用がより多くの効果を生み出したと考えています。

一例として、おもちゃ列車をはじめさまざまな面でコラボレーションしている第三セクターの由



鳥海山木のおもちゃ美術館
旧鮎川小学校全景



由利高原鉄道 木のおもちゃ列車「なかよし こよし」
内装に木を施し、木のボールプールやおもちゃが配置されている



2才以下専用のハイハイ広場
木の優しさに触れながら親子のコミュニケーションが図られる



もりのあそびば（体育館）
鳥海タワーとツリーハウス

と。そして、円滑な運営により地域の賑わい創出に貢献し、地域の一人として共に歩んでいくことです。そのためには常に笑顔を忘れず、チームワークを大切にして相互に信頼関係を築き、すべてに感謝の意を持つことが大切と考えています。

私達はまだまだ未熟です。市をはじめ関係機関とさらに連携し、自ら一層の資質向上を図り、最高のおもてなしでお客様をお迎えできるように努めて参りたいと思います。

利高原鉄道。全国に6千人はいるといわれる応援団のみなさんがカメラを片手に訪れネット上に掲載します。それが瞬時に伝わり、次から次へと仲間を誘い訪れてくれるのです。さらにマスメディアの連日におよぶ取材攻勢が相次ぎ、対応に嬉しい悲鳴をあげるほどありがたいことでした。

鳥海山木のおもちゃ美術館、その魅力

もうひとつの魅力は、国登録有形文化財の旧鮎川小学校にあると思っています。

旧鮎川小学校は、開校から147年の歴史を経て昭和29年、現在地に旧鮎川中学校校舎として建設されました。昭和45年、中学校の統合により、空いた校舎に鮎川小学校が移転。以後、平成16年4月に由利小学校へ統合されるまでの34年間小学校として利用されてきました。建設から現在まで

65年。うち50年間を小、中学校として利用され、平成24年2月23日、国登録有形文化財として登録されたのです。

それは、明治から大正時代の校舎形式を引き継いだ東北日本海側の特徴ある木造校舎です。建築当時のまま現存する全国的にも希少で、その規模は秋田県最大級といわれています。特に、秋田杉の木目を活かした床や壁、天井や家具類、和風を強調しながらもモダンなデザイン、建築当時の特徴がよく残されている調和の取れた美しい校舎がとても魅力的です。また、廃校後も地元住民が愛着を持って大切に維持管理し、今に至っています。

このことは、建設当時、村の2年分の予算のうち、実に74%を投入したということからも、次代を担う子どもたちのことを思う意気込みが感じられます。その証のひとつとして、もりのあそびば（体育館）の一角に燦然と掲げられている棟札が

それを物語っています。

緑の山々と前を流れる鮎川、田植えを終え水が張られた田んぼ、そこかしこに日本の原風景があります。お客様は木に触れて遊び、学び、木の優しさと古き良き建物やそれらを取り巻く美しい自然に癒しを感じているのかもしれない。

今こそ、AI（人工知能）の時代に忘れてはいかない心の風景がここにあると思います。

いつまでも愛されるおもちゃ美術館を目指して

鳥海山木のおもちゃ美術館が木育拠点としていつまでも人々に愛され、円滑な運営をしていくために日頃から心掛けていることがあります。

それは、地域のみなさんがこれまで愛着を持って守り続けてきた貴重な財産「旧鮎川小学校」を、文化財の名に恥じないよう維持管理をしていくこ

廃校を利用して、

南房総で始めるデュアルライフ

—住む・泊まる・食べる・働く・学ぶの

多目的施設—



合同会社ウッド社員 ・ 多田 佳世子

求ム、廃校利用

千葉県最南端の白浜町。花と海女で一時代を築いたこの町も過疎と少子化が進み、町内にあった2つの小学校のうちの1つ、長尾小学校が2011年に閉校されました。近隣住民から早期の利活用が望まれる中、既に白浜町内でシェアハウスなどを運営していた合同会社ウッドが廃校利用に手を挙げます。

長尾小学校を所有する南房総市へのプレゼンテーションにあたっては、同じ頃に「無印良品の小屋」の事業計画を進めていた株式会社良品計画と協力関係を築くことができ、校庭部分に「無印良品の小屋」を建て、旧校舎を商用スペースにするというリノベーションとコミュニティづくりが2

015年にスタートしました。

廃校の使い方

商用スペースの機能として、最初に着手したのが宿泊棟です。吹き抜けの天井や大きなガラス窓といった学校時代の特徴はそのままに、エレガントな無垢材の壁やヘリンボーンの床材、古材を使ったハリウッドミラーなど、こだわりの調度品を利かせました。すると、このコンセプトチュアルな空間がSNSに投稿され、若い層の反響を呼びました。また、自然と触れ合える白浜の特性上、ファミリー層の利用のニーズも取り込み、共同キッチンや洗濯機を備え付けることで、家族旅行のリゾートもとれるようになりました。

続いて、教室を改修して作ったシェアオフィス

の入居募集を開始。ウェブサイトを作り、SNSで告知をし、地元で活動しているアーティストやフリーランサーに片っ端から声をかけてみますが、誰から引き合いがある



校庭に建つ「無印良品の小屋」

りません。焦りが募る中、入居第1号となったのが関東・甲信越に営業所を持つ貿易会社でした。南房総とは特に関係のない業態ですが、もともと仕事と余暇を組み合わせる社内風土があり、事務と釣り合いBBQができる環境を同社経営陣が自らの手で整備しました。国内で大手航空会社がワーケーション（ワーク＋バケーション）を導入する1年ほど前の出来事です。その後、ガラス工房とアクセサリーショップが白浜町内から移転してきました。大学の研究室やイベント会社、デザイン会社、治療院の分室が入居したほか、コワーキングスペースとサーフショップはここで新規で起業し、満室御礼となったのです。

シェアオフィスにやや遅れて始まったのが「無印良品の小屋」。まずは展示小屋を建てましたが、見学に訪れた大半の方がここでの滞在をイメージしづらいようでした。しかし、小屋暮らしやデュアルライフ（二拠点居住）がメディアで取り上げ



シラハマ校舎。向かって右が宿泊棟、左がシェアオフィス



ツインのハリウッドミラーを設えたゲストルーム



シェアオフィスに入居したコワーキングスペース

られるようになると、都心から2時間で来られるというアクセスの良さが見直され、四季折々の豊かな自然や食がクローズアップされると、徐々に興味を持つ人が増えていきました。現在、小屋は14棟が竣工、利用者たちの間にも少しずつ交流が生まれ、その延長にシラハマ校舎が思い描いたコミュニティが見えてきました。

最も苦戦を強いられたのがレストラン部門です。当初から事業計画にあったため、プレイルームとして使われていた一番大きな部屋をダイニングにあてました。厨房も予算を投じて大改装。最新のスチーム・コンベクション・オーブンも入れて飲食店の入居を待ちましたが、ここでお店をやるという人は出てきません。最終的には合同会社ウッドの社員で兼務する方向へ発想転換しました。厨房器具メーカーのキッチンスタジオへ勉強

に通い、「シェフはいらない、料理は科学」と背中を押されてホームメイド・レストランの道へ。地元の新鮮な食材を使うこと、温度管理を徹底すること、FARM TO TABLE/地産地消のレストラン「バルデルマル」が完成しました。

シラハマ校舎に「学ぶ」の機能をつけたのは外部の講師陣です。最初はヨガの講師を招いてのワークショップ、次に菜園教育「エディブルシラハマ校舎プロジェクト」がスタートしました。長らく放置していた旧小学校時代の畑を復活させ、夏はピーマンやナス、冬はホウレンソウなどの葉物を育てています。また、シェアオフィスに入居している千葉工業大学も地域の子供たちのためにオープンラボを始めました。ハンドスピナーや電子回路など、理系の大学生らしいアプローチでモノづくりを教えています。



人的交流の成果と今後の課題

合同会社ウッドは夫婦ふたりの小さな会社です。シェアオフィスの賃料やレストランの売り上げなどの収益はあるものの、公的補助を受けずに施設を運営するにあたっては様々な局面にぶつかります。しかし、年々集客は増え、多くの方に知って頂けるようになりました。レストランやゲストルームといった単発的な利用のほかに、「無印良品の小屋」を購入して都心と白浜との2拠点居住を実施する人や、シェアオフィスを借りて事業活動を行う法人もあります。

そして、シラハマ校舎内の利用客だけでなく、地域住民との交流も含めたコミュニティデザインは、2017年にグッドデザイン賞受賞という形で評価され、翌年には経済産業省により地域未来牽引企業にも選ばれました。

シラハマ校舎の今後の展開ですが、やはり学校は町のシンボルです。卒業生をはじめ地元の方が利用しやすい施設づくりをし、かつ、他県や海外から訪れる方たちにとって、より魅力的な場所を目指す必要があります。これについてはシラハマ校舎単体ではなく、環境の美化や、近隣で起業する方たちの支援も行い、地域一丸となって取り組みたい、そして同じような遊休施設の利活用にも積極的に関わっていきたいと考えています。

廃校を道の駅に

—コミュニティの核として

町に人と仕事を呼び込む—



(株)共立メンテナンス(指定管理者)
PKP事業本部東日本事業部
まちおこし企画室 ディレクター兼
道の駅保田小学校校長(駅長)

● 大塚 克也

海山楽しめる1粒で2度美味しい町

南房総、鋸南町の近くにそびえる鋸山は最近特にインバウンドの聖地として人気である。その「鋸山を越えると肌着が1枚いらぬ」と言われるほど暖かく、北国で雪の便りが聞かれる時でもお花いっぱいなのは鋸南町は長年官民一体で花観光に力を入れ、春は桜、冬は水仙をはじめ「四季折々のお花でおもてなしする町」として多くの観光客を呼び込んでいる。また、「見返り美人」で有名な浮世絵の菱川師宣の生誕の地であり、源頼朝が上陸し兵を立て直しその後天下を治めたという伝説の地、さらには、小林一茶、夏目漱石、若山牧水が愛した多くの歴史や文化の里でもある。

そんな素敵な町への東京からのアクセスは、アクアラインから館山自動車道を経由するとあっという間。そして、少子化に伴って2014年3月

廃校に惜しまれながら追いこまれた「保田小学校」も鋸南保田ICから1分という好立地にあった。

少子高齢化に対する
起爆剤となる施設を目指して

鋸南町の生産者人口は減少し、高齢化率43・6%（人口に対する65歳以上の比率 2017年度国勢調査より）も高く県内でもワースト2で、このままでは基幹産業である農水産業の後継者不足はもろろん町財政の圧迫は避けられない。地域活力の減退を招くことは必至である。

そこで、町に人と仕事を呼び込む廃校活用の新たなコミュニティの核である「都市交流施設・道の駅保田小学校」（以下保田小）のプロジェクトが始動した。

最も注目されている

「産官学連携の典型的なモデルケース」



保田小の全景、毎日校旗を掲揚して開校する。
生徒（お客様）が戻ってきた！

このような商業施設開業の重要ポイントは、誰をターゲットにどのようなコンセプト及び設計でコンバージョンさせるかである。著名な建築家を審査員に迎え建築専門誌などで公募したところ、全国からなんと37応募もあり、その後、公開プロポーザルによって早稲田大学を中心とした5大学連携（法政・工学院・日本女子・横浜国大）の「NASA設計共同体」が設計者として選定され、運営は全国にドミニーインホテルチェーンなどを展開している弊社の中で自治体業務受託を専門とする（株）共立メンテナンスPKP事業本部が指定管理者として受託し、健全な運営を続け現在に至っている。まさに現在最も注目されている「産官学連携の典型的なモデルケース」でもある。

ノスタルジックな雰囲気を残しつつ
リボーン

体育館を使ったマルシェ、教室を使った宿泊施設や各種レストラン、さらには温浴やその他公共



校舎棟2階は簡易宿泊所「学びの宿」ノスタルジーに浸れると人気が高い

施設を備えた複合的なこの保田小は全国的にもかなりユニークな存在である。

学校で、かつて使われていた机、椅子や跳び箱、平均台などの備品や教材は極力捨てずに活用したことがノスタルジー感をさらに強いものにした。その理由は、それらの学校備品は全国統一基準で作られているためにどこから来校されても同じ気持ちになれるところだ。

また、開校前には地元の住民や観光客と共にラジオリポや開校時には校歌斉唱、校旗掲揚、学校のチャイムが時間ごとに流され、さらに郷愁をそそる。

私自身も道の駅の駅長が正式の役職だが、あえて「校長」とさせていた。さらにイベントも保田小開校祭、文化祭、夕涼み…と学校行事

事に完全特化した。

◆◆◆ 全国からの行政視察やマスコミ取材が追い風に

文科省の統計では358校（2017年度）の廃校が生まれており、現在1700件近くが活用されていない状況の中で、全国から数多くの視察団を迎えている。

その現象はアジア圏にも拡大し、中国・韓国・台湾・タイの取材や視察団を迎えた。昨年度は台湾の農業委員会（日本の農水省にあたる）から招待を受け、校長自ら講演をさせていただいた経緯もある。マスメディアに取り上げられることも数多く、ニュース報道番組からバラエティー番組にいたるまで、さらにラジオ、新聞、雑誌まで幅広く取材されたことも追い風になり、年間6億円の経済効果と約60万〜90万人（レジ通過人数から想定）の来訪客を鋸南町に迎えている。これは、開校前の年間観光誘客数約80万人が一気に2倍に膨らんだ



施設内レストランでは各種給食が食べられるインスタ映えすると評判



学校行事を意識したタイトルにて年間イベントを企画

こととなり、多くの交流人口と経済効果生み出したことを実証するものである。

◆◆◆ 次のステージへ

まずは町のランドマークであるこの保田小を通じて交流人口を増やすことを第1のミッションとして2015年12月のオープン以来業務遂行してきた。当初は、鋸南町（きよなんまち）と言う地名も読めないとか、保田小（ほたしょう）を「やすだしょう」と読まれてしまったが、地名や学校名が全国区に知れ渡り多くの経済効果や地元の雇用を創出し独立採算することで町にも多く貢献してきた。

次なる課題は、人口流入による町の活性化である。今年度から町と共同し空き家相談窓口を創設する計画など本格的なI、U、Jターンを第2のミッションに掲げている。今後もさらなる保田小の挑戦は続く。

リンゴの町の廃校でリンゴのお酒造り —シードルを造る学べる廃校活用型醸造所—



北信五岳シードルリー株式会社
代表取締役CEO

・小野 司

リンゴ産業における先進的な事例

長野県北部に位置する飯綱町は、地域に愛される北信五岳の山々を眺望できる人口約1万1千人ののどかな町で、農業が基幹産業です。寒暖の差が大きな気候が果物栽培に適しており、県内有数のリンゴの名産地として知られています。この飯綱町で私たちが造り始めたシードルは、リンゴを主原料とする発泡性の果実酒のことで、欧米で伝統的に造られて来ました。地域色が強い地酒であるシードルが、21世紀に入りイギリスでおしゃれでカジュアルな低アルコール飲料として若者の人気が高まり、世界各地でも生産量が増えたことで、世界のシードル市場は11年間で約1・8倍に成長したと言われています。日本でも、30代〜40代の女性を中心に年々人気が広がっており、若者のリンゴ離れが進む中、気軽に飲めるRTD（Ready to drink）飲料であるシードルを選ぶ人が増えています。14年前から委託醸造により

シードル造りを始めていた私たちはもちろん、若手リンゴ農家にもシードルの生産意欲が高まっており、リンゴ産業における6次産業化の先進的な事例になりつつあります。

醸造所として廃校を活用

私たちは、小学校の統廃合により2018年3月に閉校した旧三水第二小学校の職員室などを活用してシードルを造っています。子ども達のいなくなった校舎に大人たちにも来てもらおうと考え、2019年2月にシードル醸造所を開業しました。この醸造所を「林檎学校醸造所」と名付け、長年シードルを販売してきたリンゴ農家の3人で共同経営をしています。廃校を活用しようと3人で決意するまでには、あまり時間はありませんでした。以前より、委託醸造でシードルを造り販売をしていましたが、こだわりの実現、そして生産本数の確保などを考えると、委託醸造に限界が見えていたからです。そして、地域にシードル専門

醸造所を造ろうという想いに賛同者が増え、実現に向けて動き始めた時、その建設場所を決める段階で地元小学校が統廃合されることを知りました。



廃校を活用したシードル醸造所

シードルは特産品としてだけでなくツーリズム開催も地域活性化にも結びつくと考えていたこと、さらに廃校活用の不思議な魅力も感じて、校舎活用に名乗りをあげることにしました。地域の資産である廃校と、特産のリンゴを使うシードルを結びつけ、地域に新たなランドマークを築くことで国内外からの来訪者を増やしていきます。そのために取り組むべきことは、美味しいシードル造りと魅力的なシードル文化の形成ではないかと考え、教室などでシードルの学び舎も開催していきます。

ビジネスプランコンテスト出場で 応援者を獲得

シードル事業だけでなく、廃校活用の取り組みを成功させるために、より多くの方に応援してもらい、そして町の共有資産を安心して貸して頂くことが重要と考え、ビジネスプランコンテストに挑戦しました。2018年3月に開催された町主催のビジネスプランコンテスト「第1回いいづな



シードル商品画像



仕込んだりんご



創業メンバー3人（経済産業大臣賞受賞時）



醸造セミナー（醸造所内）

事業チャレンジ」で最優秀賞を頂き、林檎学校醸造所プロジェクトが正式にキックオフしました。また、同年9月に出場した「信州ベンチャーコンテスト2018」では、起業部門グランプリ、オーディエンス賞をW受賞し、県全体に私たちの活動が知られるようになりました。そして、2019年2月に出場した中小企業庁主催「第5回全国創業スクール選手権」では、最高賞の経済産業大臣賞を受賞し、町の皆さんに一層ご理解頂けるようになりました。

大切な仲間と共有する想いと個々の夢

2019年2月に果実酒製造免許を取得し事業が無事スタートしたわけですが、いくつもの課題を乗り越えるために何より欠かせなかったのは仲間であり、産地や地域の活性化という共通の想いと個々が抱く夢でした。

・高野珠美（取締役COO）
Life is beautiful! 東京出身の私が飯綱町で農に携わるようになって以来、頻繁に心に湧いてくる言葉です。農業はその大変さを凌ぐ感動にあふれています。そして、お酒は神様と人の交信ツールでもあり、人と人を繋げるソーシャルツールでもあります。お酒好きな私としては、このリンゴの産地飯綱町でリンゴを栽培している以上なんとしても自分で育てたリンゴでお酒を造ってみたいのですが、それがシードルでした。自分が育てたリンゴで造ったシードルってどんな味がするのだろう、それを家族や仲間と飲み交わしたら最高ではないかと想いを馳せました。そして、想い続け、行動すること5年、その夢がかないました。林檎学校醸造所を舞台に訪れる皆様の人生がよりドラマティックに輝きますよう願ってやみません。そして、共に汗したみんなの想いと時間を詰め込んだシードルで乾杯したい

と思います。
・羽生田清（取締役CFO）
いつか長野県北部が北信五岳シードルバレーと呼ばれる日を目指し、林檎学校醸造所をリンゴ農業体験やオリジナルシードル造りなど体験も楽しんで頂ける場にしたいです。2001年9月初めに私は友人4人でアメリカのナパ・バレーにいました。いくつかのワイナリーを回り、昼は近くのスパーでおつまみとワインを調達、夜はレストランで食事をして、次の日もワイナリー巡りという3日間でした。地域そのものが一つのアミューズメントパークとして機能していることがとても刺激的でした。シードル市場が広がり始め、働き方改革やワークライフバランスの取り組みが広がり、人生を楽しむことが良いことである風潮ができてつある中、私たちのリンゴ産地にもナパ・バレーのような体験と賑わいが生まれることを望みます。

廃園を地域の未来を

つくる人が育つ場所に

―街の創発の場「みしま未来研究所」―



NPO法人みしまびと 事務局長 ● 村上 萌

私たちNPO法人みしまびとは、静岡県三島市で廃園となった旧三島市立中央幼稚園を改修し、地域の未来をつくる人が育つ場所を目指す複合施設「みしま未来研究所」の運営を2019年1月より行っています。

プロジェクトの背景

旧三島市立中央幼稚園は、東京駅まで新幹線で約1時間の三島駅から、徒歩10分程度の街中に位置しています。1889年に三島尋常小学校付属幼稚園として開設された市内最古の幼稚園で、ピーク時には300人もの園児が在籍していました。しかし、少子化の影響に伴い2010年に惜しまれつつ閉園しました。市有地であるこの場所は、一時は園舎を取り壊して駐車場にする計画もありました。しかし、地域から「幼稚園を残してほしい」との声があり駐車場の収益（月約40万円）

と同等を負担することを条件とし、最終的には公募が行われて当法人が運営する「みしま未来研究所」の企画が採択されました。

もともと、私たちみしまびとは2014年より活動を開始し、市民参画型映画づくりプロジェクトとして「惑う After the Rain」という作品をつくりました。このプロジェクトは、少数精鋭のプロスタッフとタッグを組み、地域住民がボランティアとして企画・脚本づくりから関わり、撮影、上映という過程を通して、地域の担い手を育てることを狙いとしたプロジェクトでした。人口11万人規模の三島市で、延べ4000人もの地域住民に携わっていたとき、国際映画祭において最優秀作品賞を受賞するといった快挙も達成。そして、この映画づくりを通じ私たちが得た大きな成果は、これまでまちづくりに関心の薄かった人がまちに飛び出すきっかけとなり、世代を超えた新しいコミュニティが創出されたことで

す。そこで、私たちは、映画づくりが終わってからもこのコミュニティを育み続けたいと考え、公募に採択される少し前から拠点づくりを検討していました。その期間を含めた約2年の準備期間を経て、2019年1月からみしま未来研究所を運営しています。

みしま未来研究所ができるまで

「地域の未来をつくる人をつくる」という団体の思いを具現化できる場所にするために、コンセプトや施設機能の検討にはプロの力も必要でした。東京都に事務所を構え、シェアの場づくりをテーマにさまざまな実績を持つ成瀬・猪熊建築設計事務所に施設のソフトづくりのためのワークショップ実施から改修工事の設計までを担っていただきました。私たちは世代も職業も異なる多様な地域住民が集まって成り立っている団体なので、まちづくりのプロという訳ではありません。まず必要となったのが「目線合わせ」でした。類似施設のリサーチや視察をし、メンバー間での情報共有を行い、まずは自分たちの施設について具体的に議論するための準備を行いました。その後、私たちの目指す「地域の未来をつくる人をつくる」という「未来」が具体的にどれだけ先のことか、どんな人にどうやって使ってもらいたいかなど、議論を深め最終的に2つのキーワードを設定しました。1つめが20年後の地域の未来を担う人材を育てていくことを目標とした「トップランナーの輩出」。2つめが既存の地域の人たちの活動を支援したり、地域への新規参画者を受け入れたりす



施設外観と運営メンバーたち



さまざまな方が利用するワークキングスペース



地域の未来を担う人材が育つ場を目指す高校生の部室

た。運営期間も半年ほどとなり、最近では「こんな企画やりたいんだけど、ここできかないかな？」といったご相談も増えています。地域住民自身がみしま未来研究所を通じて地域への発信やアクションをし、多様な人が交わっての創発の場としての機能が少しずつ育っていることを実感しているところです。まだまだこれからの施設ですが、たくさんのお会いやアクションが生まれ、その積み重ねから地域の未来を明るく照らせる場所になったら嬉しく思います。

る機能を持つことで、より地域の元気を創る「地域のベースアップ」です。複数の軸を持つことで、より多様な方々にこの場所で新しいチャレンジをしてもらえようにと考えました。

施設の改修工事は2018年6月より約半年間かけて行われました。築年数40年以上で旧耐震基準の建物であったため、耐震補強が必須でした。そこで、公募への提案時点で地元の建設会社・加和太建設と共同提案というかたちを選択し、改修工事の費用や進行を担っていただきました。みしまびとは、オープンに向けた具体的な施設機能の準備、運営の仕組みづくりなどに取り組みました。また、施設づくりの新規参加者増加や愛着づくりを目的とし、改修工事の最終段階とも言える壁の

塗装や、家具づくりをワークショップ形式で実施しました。このように多くの方々に参加していただきたかったためクラウドファンディングを実施し、約160万円のご支援もいただき、プロジェクトへの「関わりしろ」を広げることを意識しました。

◆◆◆
みしま未来研究所で生まれる
新たな出会いとチャレンジ

2019年1月に無事オープンしたみしま未来研究所には、多種多様な人が仕事や活動の拠点とする「コワーキングスペース」、セミナーや交流会などさまざまな活用が可能な「レンタル多目的スペース」が2部屋、さまざまなイベントに活用いただける「みんなの広場」、みしまびとや地域

の有志が集まって運営する「Cafe & Bar Blooming」、高校生と地域をつなげる出会いや気づきを育む「高校生の部室」といった複合的な機能を兼ね備える場所となりました。まずはこの地域での出会いの機会を増やすことをテーマに、約50人のボランティアでチームを分け、運営しています。

中でも、「Cafe & Bar Blooming」は運営費を支える機能としてはもちろん、まちづくりに関心がある方以外に対しても、みしま未来研究所を核としたコミュニティに参画する入り口として大きな役割を果たしています。コワーキングスペースは約20人の方にご契約いただいているほか、多目的スペースも月20日ほど稼働しており、地域の皆様のおかげで好調なスタートを切ることができました。

廃校をリノベーションして

地域活性化拠点を開設

—淡路島で行う地方創生・のじまスコーラー—



株式会社パソナふるさとインキュベーション
代表取締役社長

・瀬川 康弘

淡路島について

淡路島は、兵庫県南部に位置する瀬戸内海最大の島です。古代日本では「御食国（みけつくに）」と言われ、豊かな海産物や温暖な気候のもとで生産される多種多様な食材に恵まれた、日本有数の「食の宝庫」として知られています。また、古事記や、日本書紀に描かれる「国生み神話」では、世界で最初に生まれたのが淡路島とされています。パソナグループでは、このような淡路島の誇る食の魅力や歴史・文化を地元の方々と連携しながら発信し、島内の雇用創出および経済振興を目指す地方創生プロジェクトを行っています。

パソナグループが取り組む 「地方創生事業」

日本が抱える大きな課題のひとつが少子高齢化

による社会構造の変化です。総務省の調査によると、日本の総人口は、2008年の1億2808万人をピークに減少に転じ、2060年には8674万人まで減少すると予測されています。特に地方では首都圏への若者の流出によって高齢化・過疎化が急速に進み、地域経済や自治体機能、コミュニティの維持発展が社会課題となっています。

そこで、パソナグループでは、地方自治体や行政、地域住民や地域企業と協力しながら、地方に「夢のある新たな産業」と雇用を創出する独自の「地方創生事業」に取り組んでいます。

2003年から、第一次産業として地方との結びつきが強い農業分野での人材の育成を秋田県で開始したことをきっかけに、全国で取り組みを展開。そして、2008年から、かつて阪神・淡路大震災の復興支援を行っていた縁などから、兵庫県、淡路市と連携し、新規就農支援事業として、

栽培技術や農業経営を学ぶことができる農場「パソナチャレンジファーム」を淡路島に開設しました。

パソナチャレンジファームでは、農業に挑戦したい若者を支援することはもちろん、「半農半芸」をコンセプトに、アートと農業、ビジネスを融合させ、地域の活性化とアーティストとしての自立を目指す人材育成プログラム「ここから村」なども開始し、約300人の若者が全国から淡路島に集まりました。

廃校をリノベーションして誕生した 「のじまスコーラー」

「パソナチャレンジファーム」を展開したことで、自社で収穫した野菜の保管や直売所、加工所が必要になりました。島内で適切な場所を探していたとき、児童数の減少などで淡路市立野島小学校が廃校になることを知りました。パソナチャレンジファームと同じ淡路市野島地区に位置する同校は、農業の六次産業化の拠点として、加工品の開発・流通を行うことができると考えました。また、観光資源になり得る夕日や海を臨める景観などたくさんの魅力があり、その魅力をうまく引き出し、観光客を誘致することによって、廃校という遊休資産を島内外から多くの方々が訪れ賑わう地域交流の場として再生できると感じました。そして、2012年に淡路市から譲渡された小学校をリノベーションし、地域活性化拠点「のじまスコーラー」が誕生しました。

施設内には、山形県鶴岡市の人気イタリアン料理店「アル・ケッチァーノ」のオーナーシェフ・



のじまスコーラ外観



のじまスコーラの中のレストラン「ristorante scuola」



のじまスコーラの中のカフェ

の多様な価値観や知識・経験を活かして、新たな産業の創造や地方創生の実現を目指すプログラム「Awa ji Youth Federation (淡路ユースフェデレーション)」を展開しています。

このような取り組みを通じて、淡路島の魅力を国内外の方々に知っていただくとともに、パナグループは今後も淡路島の経済振興・地方創生に貢献してまいります。

奥田政行氏のサポートのもと、淡路島の食材を活かした料理を提供する本格レストランやカフェ、地元野菜を販売するマルシェ、ベーカリーなどを運営しています。カフェには、地元農家から仕入れた新鮮野菜が食べ放題のサラダバーを用意しており、常に多くのお客様で賑わっています。淡路島の卵と牛乳を使ったパンを販売するベーカリーは、「焼き立てのパンを買い求める場所ができてありがたい」と特に地元住民の方々に好評です。

さらに地元住民の方々の交流の機会を設けるために、元理科室を使って、のじまスコーラの料理人が講師を務める料理教室や、お正月には餅つき大会など定期的にイベントを開催しています。

また、イベントの中でも野島地域の皆さんと一緒に行った「夏祭り」の復活は、のじまスコーラ

を活用した地域交流の取り組みとしても印象に残っています。かつては、野島地域にある町内会がそれぞれ独自に祭りを開催していましたが、少子高齢化の影響から、実施が出来なくなっていました。のじまスコーラを開設するにあたり、野島地域の9つの町内会や地元各種団体などで構成される「野島地域交流広場協議会」を地元住民の方々と共に設立し、祭りを復活させることになりました。夏祭りでは、昔懐かしい露店や、カラオケ大会などのステージイベント、盆踊りなど、様々なコンテンツを実施しています。今では地元に着したイベントとして、毎年約400〜500人の参加者で賑わっており、お越しになる方からは「帰省してきた子供や孫を連れて行ける場所ができて嬉しい」という声も聞かれます。このような

取り組みを通じて、現在ののじまスコーラは年間18万人が訪れるスポットになりました。雇用者数も35人を数え、そのうち地元雇用者数が23人、移住雇用者数が8人と、地元雇用・経済にも貢献していると感じています(2019年5月現在)。

さらなる産業・雇用の創造を目指して

のじまスコーラを開設した後も、パナグループでは、飲食・観光施設などの開設を通じて、島外からの観光客誘致や雇用創出に取り組んでいます。また、施設の開設だけでなく、日本の運動会競技を通じて地方創生、健康、伝統文化の発信を行う「UNDOKAI World Cup」などのイベントや、世界から優秀な若者や社会起業家に集ってもらう、それぞれの

廃校を劇場に、

地域の未来を創る公共財に

—演劇は人と人をつなぎ、人を育てる—



鳥の劇場芸術監督・演出家

● 中島 諒人

鳥の劇場の活動

鳥の劇場は、まずは演劇を創作する劇団としてある。2006年に私が出身地鳥取に戻り、劇場として活動できる場所を探していたところ、鳥取市鹿野町の使われなくなった小学校体育館と幼稚園に出会った。東京でいっしょに活動していた俳優やスタッフが、地域の中での活動に興味を持ち移住してくれることで活動が本格化した。社会の中で演劇が尊敬され、劇場という場がコミュニティの重要な拠点となることが、当初からの理想である。創作集団であることを中心にすえながら、地域のための様々な貢献を考え、提案し実践してきた。「演劇や劇場は地域の未来のために必要なものだ」と、多くの人に認識してもらうための挑戦であった。

組織の形はNPO法人とし、メンバーは20人ほど。

俳優、技術スタッフ、運営系のスタッフが、多様な仕事を兼務しながらフルタイムで活動している。

施設とここまでの経緯

旧小学校体育館と旧幼稚園園舎を鳥取市との契約で借りている。幼稚園の遊戯室は収容数100人程度の上演空間としても使えるし、劇場での上演時には開演までの時間を過ごしてもらうホワイエ（客待ち空間）となる。上演後は、このホワイエでアフタートークも行う。

体育館を改造した劇場がメインの上演空間で、間口約12m、奥行き12m、高さ8mの舞台を持つ。客席は35ピッチで9列のひな壇になっている。最大で200人収容できる。

劇場（体育館）は、耐震強度に問題があり、老朽化もしていたので、2016年に鳥取県と鳥取市が改修工事を行ってくれた。そもそもこの施設



施設外観

は、2004年の鳥取市と鹿野町の合併時の取り決めでは、壊されて校庭も含む敷地全部が駐車場となる計画であった。その計画が撤回され、施設の改修に変更されたのは大きな出来事であった。費用は7000万円余。客席や舞台機構の設備は、行政はカバーしてくれないので、そこはNPO法人鳥の劇場が約1000万円（寄付と金融機関からの融資）で対応した。

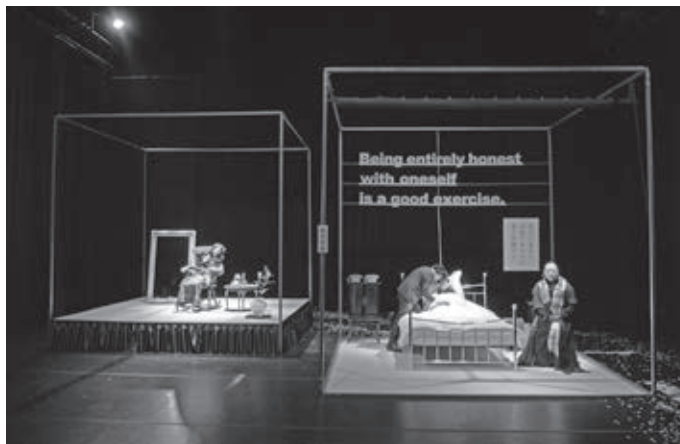
民間の活動のために、行政からのこのような柔軟で踏み込んだ支援が可能になったのは、やはり地域と観客の理解と応援が大きな力となっている。

鳥の演劇祭

毎年9月に国際演劇祭を開催している。200



鳥の演劇祭での野外上演



鳥の劇場『葵上』三島由紀夫

8年が1回目で、毎年継続し2019年で12回目となる。東京などでも演劇祭は開かれるが、一定期間、一定エリアでの散発的上演となりがちで、「祭」としての盛り上がり欠ける。そもそも東京のような大都市では、演劇が作る熱はそれほどぐんぐんに質の良いものであっても、都市的・商業的喧騒に埋もれてしまう。ヨーロッパではフランスのヴィニヨン、イギリスのエジンバラでの開催が有名。いずれも歴史のある観光都市で、街中の教会などが期間中劇場に変わり、街全体が盛り上がる。

鳥の演劇祭は、それら老舗演劇祭とは規模的には比較にならないが、9月の第三週末を中心に町内に複数(2019年は5つ)の上演会場を構え、海外からの招聘団体も含めて、一日に多くの上演を楽しめる。上演だけではなく、町内の空き家や

空き店舗を使ったショップやカフェが出店し、演劇以外の楽しみも多い。

演劇は、日本では分かる人だけのための少し特殊な分野とみられている。しかし、鳥の演劇祭は、上演演目の多様さや、関連企画や楽しいイベントの豊富さで、地域の中で広がりを持つようになってきている。10年以上の開催歴を通じて、より広域的な集客を目指している。鍵は、国内外から優れた舞台作品を招くことと、鳥の劇場の多様な日々の活動の蓄積をさまざまな形でお披露目すること、で、「ここだけ」「今だけ」の特別な空間を作ることである。

トリジユク、じゅう劇場

地域の学校において表現ワークショップ「トリジユク」に取り組んでいる。他者と協働して創造的な仕事ができる人材の育成が目標だ。また、障がいのある人の演劇創作プロジェクト「じゅう劇場」も進め、県内外や海外でも公演を行っている。障がいの有無に関わりなく、人が支え

合って生きる共生社会は実現されるべき夢だ。
二つの事業はともに、演劇の専門家集団のもつ新たな可能性を社会に示すために、我々が発展させてきた活動である。

今後の展開

私どもの実践は、地域の中での継続的な活動である。それは活動資金(事業費と経常費)確保の問題と直結し、国や自治体からの公的支援は不可欠である。極まるところ、地域の未来のためにどんな貢献ができるかということが、鳥の劇場の活動継続を左右するということだ。

現在は社会の大きな転換点である。先が見えない以上、何が必要な備えかわからない。本質的、根源的にじっくり深く考えるしかない。

そこに演劇がマッチすると私は考える。「今だけ、金だけ、自分だけ」のグローバル化が猛威を振るう現在にあつて、演劇と劇場は、過去や未来と人をつなぎ、人と人をつなぎ、人を育てる場として大きな意味を持っている。

我々の劇場は、廃校として一度は社会的役割を終えた場である。それはかつて学びと成長の場であった。地域の人の思いが蓄積された場であり、未来を作るための場であった。その場所を我々芸術家が引き受け、未来のための創造的場として再生させた。自由に使える学校施設は、我々にとって実に魅力的で自由な場である。その価値を、地域の未来づくりのために活かし、多くの人のための公共財とする方法をさらに模索していくつもりである。

小学校を水族館に

ープールでウミガメを飼育・むろと廃校水族館ー



むろと廃校水族館 館長 ● 若月 元樹

ウミガメ調査で室戸に

高知県の東部に位置する室戸市。かつては遠洋マグロ漁業をはじめとする漁業で栄えた地域でした。マグロ漁の衰退と共に人口減少に歯止めがからず、水産高校が統合に伴い消滅、小中学校の廃校も相次いでいる状況です。

そのような室戸市では、伝統的な大敷網（おおしきあみ）と呼ばれる大型の定置網漁は今も盛んです。私たち日本ウミガメ協議会はその定置網に誤って入るウミガメを調べるため、2001年から室戸市へ通いはじめました。2003年からはスタッフを室戸市に常駐させ、調査を続けていました。

室戸での調査は、豊かな海と漁師さんの協力のおかげでウミガメの生態解明に大きく貢献しました。その蓄積はウミガメの生態解明に大きく貢献したことはもちろん、学生たちの卒論・修論・博論にもなり、多くの若者の研鑽の場ともなりました。

一方で、室戸にスタッフを派遣し、調査を続けることは我々の貧乏NPOには大きな負担でもありました。

当初は博物館運営を模索

ウミガメ以外の生物で希少な海洋生物が入ると標本として保管したり、骨格標本を作成しました。その時の常駐者の得意分野や興味によって様々な標本が大量に集まりました。大量に収集してしまうほど我々にとって室戸は興味の尽きない面白いフィールドであり、調査を継続させたいフィールドでした。

資金力のないNPOが、増え続ける標本の保管と室戸での活動を継続させるにはどうすれば良いか、大きな悩みでした。丁度その頃、室戸市が旧椎名小学校の利活用をHPPで呼びかけていることに気付きました。

廃校という大きな箱を活用すれば、大量の標本が保管できます。また、それらの標本で博物館的

な展示をすれば入館料を徴収でき、室戸での調査研究活動が継続できるのではないかと考えました。

早速、廃校を見学に行ったところ、長年にわたり放置されて来た校舎はシロアリ被害や雨漏りにより、内装はボロボロでした。しかし、ふと屋外に目をやると25メートルのプールが目に飛び込んできました。さらに10メートルの小プールまであります。「ここで、ウミガメが飼育できる！」と興奮してしまいました。



旧椎名小 校舎

その後、室戸市の担当課を訪問し、当時の市長にお話をした際、「プールでウミガメを飼育したい」と申し出たところ、市長は驚きつつも「だったら水族館にしては？」と言ってきました。ここから廃校の水族館構想が始まったのでした。

経験を生かした計画

地元や室戸市、高知県との協議を重ね、国や県の補助金を受けながら校舎の修繕と改築を市が実施し、我々が指定管理者として運営を行うことになりました。市からの指定管理料は0円で、入館料などで運営費をまかなうことになりました。



むろと廃校水族館 外観



むろと廃校水族館教室及びび箱水槽



定置網のアカウミガメ

幸いにして私たち日本ウミガメ協議会のメンバーや理事には水族館関係者も多くいます。また、沖縄の八重山諸島にある黒島という小さな島で小さな水族館・博物館のような研究施設を運営しており、学芸員資格を有する職員も複数おります。それらの背景とこれまでの室戸での経験を合わせ、身の丈に合ったローコスト運営のミニ水族館を目指すことにしました。

◆◆◆ 気にしないで進める

廃校利用を模索した際、複数の博物館や水族館の方々に相談しました。これらの施設は役場から、収蔵庫として廃校利用の打診を受けることが多いからです。しかし、実際に利用しようとする、地元から反対されることが多かったです。そして、我々も大きな反対に見舞われるのでした。

私達は住民説明会で「皆さんが反対ならばやめません！」と表明したところ、「賛成」との意見を頂き、「反対」は皆無でした。しかし、実際には議員のところへ反対を訴えたり、「絶対に失敗する」との声があるとちらほらと聞こえてきます。反対の声はオープンが近づくにつれ、大きくなりました。しかし、事前に反対されることを心得ていたことと、本当に地元の人にとって辛いことを私達がしようとしているのであれば、地元の人が立ち上がって活用するだろうと、気にしないようにしました。

◆◆◆ 「廃校水族館」という名称へのこだわり

名称を「むろと廃校水族館」としたために、さらに反感を買ってしまいました。実は正式名称は「室戸市海洋生物飼育展示施設むろと海の学校」

なのです。私達はこの名称に異を唱えました。廃校利用施設であることも、水族館であることもこの名称からは解らないからです。市議会や幹部、市民からの批判を恐れる担当課の抵抗は相当なものでした。

「廃校」の文字を入れることにより、廃校や地方創生をテーマとしたメディアのアンテナに引っかかりたい、そして全国で廃校の活用を検討している人たちに対しての事例になりたいという思惑がありました。また、「水族館」と名乗ることで家族連れや水族館ファンなど一定の集客を見込むことが出来ます。そして、「水族館」は人気の施設でもあり、職員確保の面からも名乗りたい名称でした。幸い、求人難と言われている室戸市ですが、求人を募集したところ、全国から応募を頂くことができました。

◆◆◆ オープンして1年

むろと廃校水族館は2018年の4月26日にオープンして1年が経過しました。現在、50種類1000匹以上の魚が飼育・展示されています。北海道から九州まで議員さんが視察に来られたので、全国的に名の知れた施設になったと感じています。年間の入館者は18万人に迫る人数でした。

1年目はメディア露出も手伝って多くの方にお越し頂きましたが、2年目、3年目には入館者が落ち込むのが普通です。この落ち込みをいかに小さくするかが今後の課題ですが、アイデアは無限です。次々と新たなチャレンジに取り組みながら運営をするつもりです。

廃校をサブカルチャーに特化した施設に —コスプレイベント開催・くらて学園—



株式会社くらて学園 代表取締役 ● 重松 克則

鞍手町の概要

鞍手町は、福岡県の北部、福岡市と北九州市のほぼ中間に位置し、昭和30年1月1日に、1町2村が合併し誕生した町です。江戸時代中期に石炭産業が興り、以降昭和30年代後半まで町を支える原動力となっていました。高度成長期を迎え、国のエネルギー施策が石炭から石油へと転換するに伴い、相次ぐ閉山、人口流出など、大きな打撃を受け、人口は1万6000人にまで減少しました。消滅可能性都市の福岡県内1位、全国ワースト30位、女子が消える町と言われるような過疎化が進んできています。

そうした背景から、2015年、町の二つの中学校が廃校となり、校舎の跡地活用を一般公募しましたが、「予算0円で、校舎は現状使用、つまり、水道や電気といったインフラが使えない状態での活用」といった厳しい条件のため、妙案は出てきませんでした。

コスプレイベントの実施

そうした最中、廃校をそのまま活用したコスプレの撮影スタジオ、またイベント会場として運用するといった行政にとっておよそ馴染みのない企画が浮上しました。

「先ずはお試しイベントを開催して様子を見てから判断する」という妥協案により、企画提出から1カ月後の6月にコスプレイベントを開催したところ、県内外から150人余りの参加者が来場。しかも、流出が著しく最も減少傾向にある20代の若い女性参加者の大半を占めていました。その後、2Daysイベント、アニソンイベント、ハロウィンパーティなど季節ごとにテーマを変えてイベントを継続するうちに地方創生先行型交付金3750万円を「学校まるごとサブカル事業」という企画で取得し、そのお金で水道、電気などのインフラを整備し、さらに2016年には、地方創生加速化交付金3000万円を取得し、インバ

ウンドと創作支援を進める事業を始めました。こうした経緯から、補助金などの援助はなく、イベント参加費用とテナント賃料、企画運営費などで完全自立の事業主体として株式会社くらて学園を設立致しました。



廃校を活用した「くらて学園」の全景

廃校の活用

4階建ての校舎の1階は、地域のお母さんたちによる宅配弁当や梅干しの調理場所「里のめぐみ」、手作りの靴屋、オーダーメイドのドレス屋、デザイン事務所、印刷から製本までを校舎で行う印刷事務所などをテナントとして誘致。また、映画CMディレクター所蔵の造形フィギアの展示室や、昭和レトロ館を常設しています。さらに本年度は、パッケージ業者の人居や食材撮影のスタジオを整備して、鞍手町や周辺地域の食材などの販促事業を新たに行います。現在、校舎はイベント会場、撮影スタジオのほか、CM撮影、アイドルグループのPV撮影、TV番組のロケ、ワークショップの会場、運動会、体育館でのカラオケ大会、BBQなどの交流会等々、様々な用途で活用され



くらて学園文化祭の様子



マレーシア、シンガポール、インドネシアのコスプレイヤーをくらて学園に招待



シンガポールにてくらて学園のイベントを開催

2018年11月に、くらて学園は、鞍手町と「鞍手町空家等対策に関する連携協定」を締結致しました。そこで、くらて学園の参加者の中から優れたコスプレイヤーや、カメラマン、イラストレーター、デザイナー、アクセサリーデザイナーなどを起用して、趣味からビジネスへと人材の育成に向けて、くらて学園に職場を作り、鞍手町へ若い人を移住させる取り組みも行っています。今後、町内外の自治体の課題を克服する様々な分野にも積極的に企画立案を行い、新たなビジネスを創造していきたいと考えています。

ています。中でも、くらて学園の校舎を背景にして、イベント参加者を登場させた講談社の漫画「ホームルーム」は、売り上げのトップセールスを記録しています。

毎年11月には、文化祭を開催し、ステージや模擬店を出店して2日間で、2000人弱の来場を実現しています。

◆◆◆ 新たな取り組み

参加者の80%程度は20代の女性で、TwitterやインスタグラムなどのSNSのハードユーザーであり、中には数万人のフォロワーを抱えるインフルエンサーも少なくないので、そうしたネットワークや人材を活用して、県外の自治体に対してPRを行う企画や、集客イベントなどを行

っています。例えば、長崎県の西海市と協働して、廃墟となったテーマパーク「オランダ村Cゾーン」でコスプレイベントを開催し、さらに日本初の自治体版コスプレ観光ガイドブックの企画制作も本年5月から始めました。

国外においても、日本のサブカルチャーは人気が高いことから、他企業とのコラボを積極的に行い、長崎県の地方銀行である十八銀行のシンクタンク、株式会社長崎経済研究所と協働して、長崎市内でインバウンドを目的としたサブカルチャーイベント「キャラメルPOP・長崎」を2019年3月に開催。また、他企業と協力して、2018年にカンボジアのプノンペンに、日本のサブカルチャーのアンテナショップ「KURATE GAKUEN Phnom Penh」をオープンさせて、サブカルチャーを通じて島原素麺の試食会を催し、

地域の食材のPRを行ったところ大盛況でした。さらにマレーシアのクアラルンプールに「KURATE GAKUEN Kuala Lumpur」の出店を現在準備中です。

ラグビーワールドカップ2019ジャパンの開催地の一つとして指定された福岡市のパブリックビューイングの会場では、海外の観光客に向けた「くらて水引」のワークショップや、水引実演会などを行う予定です。くらて水引は、京都の老舗水引メーカーと協力して鞍手町の新たな特産品として、創作水引の製作や販売までを、くらて学園が企画運営しています。

◆◆◆ 移住の取り組み

日本一海に近い小学校を 体験滞在型宿泊施設に —大隅半島の人と自然が先生です—



株式会社Katasudde

代表取締役

● 川畠 康文

日本一海に近い小学校の廃校活用

「ユクサおおすみ海の学校」は、2013年に閉校となった鹿児島県鹿屋市の旧菅原小学校校舎



海に囲まれた最高のロケーション

および敷地を同市から公募を経て借り受け、体験滞在型宿泊施設および観光拠点施設として2017年7月にオープンしました。廃校となっていた小学校に子どもたちの笑い声や人の流れが再び戻り、地

域の活性化に少しずつ繋がっていると感じてきています。

施設のリノベーションから運営まで手掛ける株式会社Katasuddeは、東京でリノベーションを手掛けるブルースタジオと鹿屋市でまちづくりに取り組む大隅家守舎の役員によって構成された会社です。ブルースタジオの代表でもある大地山博氏が鹿屋出身であったこともあり、地域活性化のために一緒に手を組みこの事業に取り組むことになりました。

様々なコンテンツを含む複合施設に

ユクサおおすみ海の学校は、観光やスポーツ合宿、企業や大学などの研修、修学旅行や体験学習などの宿泊施設です。また、錦江湾しおかぜ街道における立寄り地点として、食堂や、地域の産品を扱うショップ、チョコレート工場、自転車スト

アなどを併設した複合施設となっています。特に、自転車では恵まれた環境を武器にサイクリストの拠点としてアピールしていく予定です。そのほか、グラウンドや体育館、プライベートビーチなどを活かした独自の体験プログラムも用意して、旧菅原小学校のロケーションを活かした施設づくりを目指しています。

小学校の跡地という背景を大事にする

施設のコネセプトは、小学校だったという歴史を活かし、大隅半島の人と自然が先生という設定で、子どもたちも大人たちも体験を通して楽しみながら学ぶ場をつくることを目指しています。そして、この場所とおおすみ海を環境を活かし、大隅半島における素晴らしい日常と滞在体験型観光の発掘・促進および県外、国外へ向けてその魅力を発信していきたいと考えています。

ところで、地域にとって小学校が廃校になるというのは、地域から子どもたちがいなくなるとなるということの意味し、それは地域住民にとっては大変な出来事です。当施設のオープニングセレモニーの時に町内会長より「この場所に子どもたちの笑い声が戻ってきてくれたことが何より嬉しい」との言葉を頂きました。その言葉を聞いてとても感動し、この施設を開業して良かったと思えた一方で、数多くの期待を背負うことになるというプレッシャーも感じました。廃校活用が注目される大きな理由は、地域における学校という存在の大きさとその歴史だと思っています。そこには様々な物語と想いが詰まっています。廃校活用では、その



職員室（宿泊部屋）2018年グッドデザイン賞を受賞



下駄箱があった部分はロビーに



エントランスにはフロントとチョコレート工場

◆◆◆ 廃校活用の難しさとは

想いを引き継ぎ、地域や行政と会話を重ねながら、地域に愛される場所になることが、結果的に良い事業と広報につながるのではないのでしょうか。

廃校活用は、市の所有物である土地建物を担保にすることが出来ないため、資金調達の難易度が高い事業です。新しいことに挑戦するようなビジネスモデルであればなおさらです。この事業では、役員が出資した資本金を軸に、金融機関からの融資を主体とし、民間都市開発推進機構のまち再生出資も併用して資金調達をしました。資金調達面で、ブルースタジオという日本のリノベーションを牽引する会社との事業であるという背景は大きいと感じています。なお、バーベキューデッキ設

置にはクラウドファンディングも活用しています。また、鹿屋市は外壁の補修や浄化槽の入れ替えなどの基本性能回復工事を、鹿児島県は駐車場や遊歩道の整備工事をそれぞれ負担しています。

廃校活用のもうひとつの難しさは、工事費が膨らみやすいということです。そもそも学校は法的に基準が緩く、用途によって排煙設備や消防設備、防火対策などかなりの工事費がかかります。また、建物および敷地が広いため、ちょっとした工事がすぐに膨らんでしまいます。例えば、給排水の配管や電気配線のり替えでも想定以上の工事費がかかってしまいがちです。しかし、事業計画時に老朽化の詳細な調査をするのはなかなか難しく、見積もりをとってみると想定以上に工事費が膨らんでしまったという事例が当施設だけではなく、他の廃校活用でも多々見られるようです。

◆◆◆ 試行錯誤を繰り返し運営していく

この施設の一番の売りは、素晴らしいロケーションはもちろんですが、なにより施設としての「懐の深さ」だと感じています。それは、学校跡地のため、教室、体育館、校庭、プールなど、自由に使える余白がたくさんある敷地と校舎の広さがあるということだと思います。そしてもうひとつ完全な民間運営ということも売りの一つです。この2つの特色により、利用者からの幅広いニーズや新しいアイデアに柔軟に迅速に答えることが出来ます。過去には、校庭で気球をあげたり、音楽フェスを開催したり、運動会を開催したり、体育館でシンポジウムを開催したり、多種多様な使われ方をしています。

開業して間もなく1年になろうとしています。が、常に試行錯誤を繰り返しながら運営しています。今までにない場所の魅力と新しいビジネスモデルであるため、想定通りにいかないこと、予想を超える反応があること、様々なことがあるのが面白くもあります。最近では、国際的なサマースクールや施設全体をつかった展示会など、この施設の魅力に惹かれた方の利用希望が増えてきています。今後、ユークサおおすみ海の学校にしかない魅力をより深め、その魅力をそれぞれのターゲットに向けてどのように伝えていくかが課題です。施設、およびスタッフともに日々成長し続ける場所でありたいと考えています。

廃校は「終わり」ではなく「始まり」

―廃校施設等の有効活用について―

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部
施設助成課振興地域係長

・山田 知佳子

はじめに

現在、我が国では高度経済成長期に整備した公共施設・インフラの老朽化が急激に進行しており、国や自治体は、社会状況の変化や地域特性に応じた適切な公共サービスの提供と、安定した財政運営の両立を図るため、保有する公共施設等を総合的に把握し、各施設等の更新や統廃合・複合化・長寿命化などを計画的に行うことが求められている。

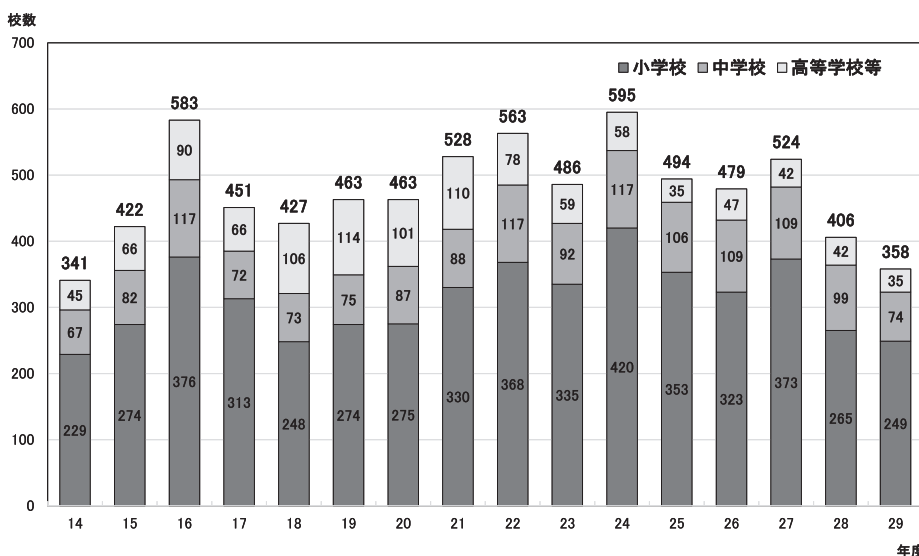
学校施設については、少子化の進展に伴う児童生徒数の減少により、廃校となる施設数が増加しており、地域の貴重な財産として有効活用が求められているだけでなく、学校が廃校となった後の地域づくりをいかに進めていくかという点についても併せて検討が必要となっている。

廃校を巡る現状と課題

7583校。これは、2002年度から2017年度にかけて廃校となった公立小中学校等の数である（図1）。文部科学省「2018年度廃校施設等活用状況実態調査」（以下、「廃校調査」）によれば、毎年470校程度が廃校となっており、施設が現存する廃校のうち約75%が活用されているが、残りの約25%は活用されていない（図2）。

また、未活用かつ活用用途が未定の廃校施設について、活用用途が決まっていない理由として、地域からの要望がない、施設が老朽化しているなどの理由のほか、立地条件の悪さや財源確保の困難性が挙げられた。一方で、未活用かつ活用用途が未定の廃校施設について、自治体の約80%が公募を行っており、同自治体の約50%が意向聴取も行っていないことも明らかとなった。

【図1】公立学校の年度別廃校発生数（H14～29）



学校施設は、児童生徒らの学習の場であるとともに、地域の行事が開催され、災害時には避難所となるなど、地域コミュニティの核ともなっている。また、廃校となった後でも、自治体にとって貴重な財産であるとともに、学校として使用されていなくても維持管理には莫大な経費が掛かり、財政的に大きな負担となっている自治体も少なくない。そのため、地域の実情やニーズにより有効に活用することが望ましく、また近年では、民間企業

【図2】廃校施設の活用状況（H14～29）

廃校年度		平成14年度～平成29年度 (平成30年5月1日現在)	
廃校の数(A)	小学校	7,583	5,005
	中学校		1,484
	高等学校等		1,094
施設が現存している廃校の数(B)		× 100% B/A	(校) 86.8%
活用されているもの(a)		a/B	4,905 74.5%
活用されていないもの(b)		b/B	1,675 25.5%
活用の用途	決まっている(c)	c/B	204 3.1%
	決まっていない(d)	d/B	1,295 19.7%
取壊しを予定(e)		e/B	176 2.7%
現存する施設なし(C)		C/A	1,003 13.2%

などによる廃校活用も進んでおり、地域活性化だけでなく経済効果や雇用創出も期待できる。

廃校活用のメリット

廃校を活用することにより、自治体にとっては、廃校施設の維持管理費の負担が不要になるばかりでなく、施設の売却または賃貸契約等による収入も見込まれる。また、地域の人々が愛着を持つ「学校」施設を利用することから、地域密着型の取り組みが可能となり、地元の雇用の創出、観光客などの増加による経済効果や地域活性化など、自治

体にとって様々なメリットが想定される。

一方、民間企業等が廃校施設を活用することのメリットとしては、主に以下4点が挙げられる。

(1) 既存物件を使用できるため、初期費用が安価で済む。

(2) 「廃校を利用している」という話題性により、高い宣伝効果が得られる。

(3) 地域の人々が愛着を持っている施設を使うことで、地域に密着した事業展開が可能となる。

(4) グラウンドや教室の間仕切りなどを利用することができ、使い勝手の良い広い空間を手に入れることができる。

文部科学省における取り組み 「みんなの廃校プロジェクト」

文部科学省では、2010年9月に、「みんなの廃校プロジェクト」を立ち上げ、未活用で活用希望のある廃校施設等の情報を自治体から集約しリスト化して文部科学省HPで公表しており、廃校施設を活用した事業展開を希望する民間企業やNPO法人などに広く情報提供することで、廃校施設の有効活用につなげている。

当該HPでは、廃校施設の外観写真や平面図、立地条件等を含めた詳細な情報を掲載しており、2019年5月時点で約320件の掲載がある(図3)。毎月更新しているので、廃校施設の情報未掲載の自治体では、掲載についての積極的な検討をお願いしたい。

また、廃校調査の結果の通り、施設の老朽化や立地条件の悪さ、財源確保などが課題となり、廃校活用が進まないという現状もある。しかし、近

年では、公共施設としてだけでなく、民間企業などが自治体実施の公募などに手を挙げ廃校を活用する事例も多くなってきた。そのため、文部科学省では、全国の民間企業などによる廃校活用事例について、活用の経緯や事業内容等をまとめたパンフレットを作成し、HPで公表しているところである(図4)。

当該パンフレットでは、様々な立地にある廃校施設を民間企業側と自治体側でどのように連携して活用につなげていったか、ということについて参考になる事例が多く掲載されているので、是非一読いただきたい。また、転用施設の改修など、廃校活用にあたって利用可能な各省庁における国庫補助制度の紹介などを通じて、財政的に困難な自治体でも廃校活用について積極的に検討いただけるよう情報提供しているので、そちらも併せてご参照いただけたら幸いである。

廃校活用事例

○手作り味噌工場として活用
(静岡県伊豆市)

静岡県伊豆市。田んぼや小川を見渡せる山間に、1985年8月に建築された3階建ての校舎がある。

2011年度、伊豆市は廃校となっていた旧大東小学校の利活用提案を公募し、審査の結果、従来市内で健康食品を製造する工場を営んでいた株式会社ナチュラルキッチンへの貸し付けが決定した。

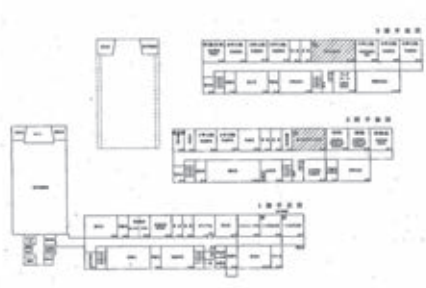
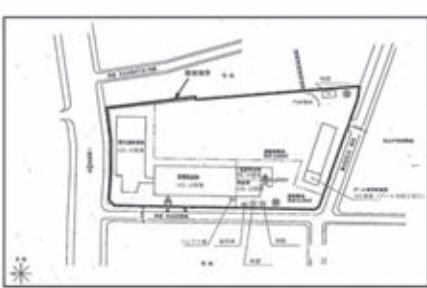
食品製造業は、製造場所や保管庫など、様々な

【図3】HPに掲載の廃校情報

1-1

北海道	札幌市	石山南小学校	札幌市南区石山2条8丁目449-34
・地下鉄真駒内駅よりバス15分程度(約5km) ・国道230号線沿いに位置 ・都心から約13km	問い合わせ先	札幌市まちづくり政策局 都市計画部地域計画課(調整担当)	011-211-2545
		http://www.city.sapporo.jp/keikaku/kouzai/sonota/ishiyama-tyousa.html	

用途地域	土地面積 (㎡)	構造 竣工年 施設区分	建築面積(㎡) 延床面積(㎡) 階数	募集内容	貸与・譲渡条件等	備考
・近隣商業地域 ・第1種低層住宅専用 地域	12,028	鉄筋コンクリート、 鉄骨	校舎1,564 体育館1,090	・サウンディング型市場調 査(平成30年3月1日~3 月30日) ・参入意向及び参入条 件の把握 ・活用アイデア募集	・現状のまま対象土地・建物の買 受を希望する法人又は法人グ ループであること ・体育館を避難所や地域スポーツ の場として活用するなどの地域貢 献活動を実施すること	・平成31年4月閉校 ・サウンディング調査の結果をもとに売却 条件を検討し、その後、公募実施予定 ・サウンディング調査不参加でも公募参加 可能 ・校舎は耐震基準を満たしている。体育館 は平成27年度耐震補強工事済み。
		S55、S58、H4	校舎4,568 体育館1,127			
		校舎・体育館	校舎3 体育館2			

校舎等の外観写真 	校舎等の平面図 	校舎等の配置図 
--	--	---

スペースを必要とするが、廃校施設は教室ごとに区切られた目的別の教室を既に備えていることから、3階建ての校舎のうち

1階の職員室を梱包・出荷センター及び事務所に、2階の理科室は「開発室」に、3階の音楽室は「研修室」にするなど、ほぼ大規模な改修することなく初期投資を大幅に抑えた状態で、手作り味噌工場に生まれ変わることとなった(図5)。

卒業生や地域住民の思い出の場所を壊したくないという考えで、「大東小学校」の看板はそのま

【図4】全国の廃校活用事例を紹介したパンフレット



【図5】手作り味噌工場となった旧大東小学校校舎



【図6】旧校舎に宿泊観光客の声が響く



ま残され、手作り味噌は「大東童謡味噌」と名付けられた。

手作り味噌工場のほか、空いている教室を利用して障害者が一般就労するための支援施設「陽だまり」を運営するなど、地域貢献も果たしている。

なお、当該企業は地域住民との交流も盛んに行っている。グラウンドを利用したバーベキュー大会や納涼会を実施し、地域住民との交流を深めることで、地域活性化のみならず企業PRにもつながっており、現在、地元から雇用された社員も100人以上に上っている。また、味噌の原料に伊豆産の豆や米麹を使用しているほか、地元で採れた魚介を合わせたエビ味噌、シラス味噌、キン

メ味噌を商品化して販売するなど、地産地消の取り組みも積極的に行っており、地方創生にも寄与している。

○体験交流宿泊施設として活用(沖縄県今帰仁村)

沖縄本島の内海に面した沖縄県今帰仁村で2010年に廃校になった旧湧川小学校。村はこの跡地利用について公募を行い、地域住民なども加わった審議会で審査を行った。その結果、農業生産法人株式会社あいあいファームの事業計画が、農業と観光を結び付けた村づくりの方針と合致し、校舎、運動場、体育館などを含む跡地の無償貸与契約を締結、「今帰仁の里 あいあいファーム

ム」として、農業中心の体験型交流施設に生まれ変わった(図6)。

今帰仁村は農業が基幹産業であるため、当該施設も農業体験や食育体験を中心に据え、野菜の収穫作業や、島豆腐・沖縄そばなどの地元料理づくり体験などを行っている。敷地内ではヤギやニワトリが飼育されている。

宿泊室については、普通教室の真ん中を壁で区切って洋室と和室に改装。約2億円を掛けて、廃校施設をバリアフリーの宿泊施設、レストラン、体験学習、直売所などへと改修した。当該施設は国道に接しているため交通アクセスも良く、修学旅行や企業の研修等幅広いニーズに対応している。来場者は年間約6万8000人(2016年度)。

終わりに

様々な思い出の詰まった校舎、走り回った校庭、汗を流した体育館。それらの面影を残しながら、廃校はそのまちの新しい歴史を作っていくことができる。

「廃校」。これは、自治体にとって、少子高齢化や過疎化の結果として、地域の活気の「終わり」と捉えられがちだ。しかし、全国では、廃校を活用して新たな事業や活動を行い、新しい「地域コミュニティの核」となっている事例が多数見られる。廃校は、地域の新たな活気の「始まり」なのだ。

地域ごとの様々な強みを活かした、学び舎の再生に取り組んでいただけたら幸いである。

地域づくりの 現場から

全国協議会登録団体の紹介

下野市自然に親しむ会 (栃木県下野市)

会の概要

団体プロフィール

設立=2008年

代表者=会長 岡本秀樹

構成人数=71人

〈連絡先〉

栃木県下野市祇園2-6-9

杉浦健夫

TEL 080-3126-9751

下野市は栃木県の南部に位置し、飛鳥・奈良時代に栄えた歴史のある地域で、下野薬師寺、国分寺、国分尼寺の跡が現在も残っています。「下野市自然に親しむ会」はその下野市を中心に活動しています。

本会は、3町合併前の石橋町と南

様々なフィールドで

自然を体験し、面白がる

―虫、魚、鳥、植物、きのこ、何でもいい―



下野市自然に親しむ会
広報担当

● 中村 節子

河内町のホテル関係の会2つ、南河内町の自然関係の会1つを母体として2008年4月に発足しました。会には12の部会（植物部会、昆虫部会、水辺の動植物部会、メダカ里親の会、探鳥部会、きのこ部会、ホテルの会、おもしろ理科教室、有機栽培部会、ジャコウアゲハ保護部会、里山部会、星空部会）があり、複数の部会に所属することも自由です。現在、会員数は71人です。

ジャコウアゲハの保護活動

ジャコウアゲハ保護部会は2014年に発足し、下野市から「市民生活補助事業」として5年間補助を受けて活動してきました。ジャコウアゲハはアゲハチョウ科の黒いチョウで東アジアに広く分布し、2011年3月に栃木県により要注目絶滅危惧種（最近減少の著しい種、優れた

自然環境の指標となる種など）に指定されました。毒性のあるウマノスズクサという草を食べて体内に毒をためるため、鳥などから狙われにくいという特徴があります。そのためか人間が近寄っても逃げず、むしろヒラヒラと近寄ってきて、そのかわいらしさが保護するきっかけともなっています。

私達はジャコウアゲハの保護活動として、幼虫の餌であるウマノスズクサを守るための除草や、支柱たて、サナギになるための場所の確保などを行い、また、成虫がどのような花を好むのかを調べたり、市内60余カ所に存在するウマノスズクサの繁殖地の株数を調べて分布図を作るなどしました。

2016年には、その実践活動が認められ、県内佐野市の田中正造記念賞の特別賞を受賞しました。今年



ジャコウアゲハの写真

3月で下野市からの補助が終了したため規模は縮小するものの、今後もしの長い保護作業を続けていきます。

雑木林の整備活動

2017年1月からは雑木林の整備活動を行っています。市内にかつて多くあった雑木林は年々減り続けていますが、その理由として、雑木林の多くが私有地であり、持ち主の高齢化に伴って土地が売却、開発され、木々の伐採が進んでいるという現状があります。

私たちは少しでもその流れを食い止めようと、「とちぎの元気な森づくり県民税」から補助を受け、市内の1ヘクタール弱の雑木林を整備することにしました。この雑木林は、

お地藏様がいることから「地藏山」という名前なのですが、活動開始前は荒れ放題で地藏は全く見えませんでした。

地藏山を所有するお寺のご住職から整備することを快く認めていただき、少しずつ篠竹を刈っていき、何とか人が通れるように道を作りました。その後さらに本格的な整備を行うため、会員やその他市民を募って2016年12月に里山部会をスタートさせ、翌2017年1月～3月までは週に1回集まって作業を行っていました。少し目途がついた4月からは月に一度、2時間半ほど作業をしています。

整備していく中で、昼間にも関わらず真つ暗だった林に光がさすよう



雑木林の整備活動写真（地藏山整備中）

になり、それまで小さくなっていた野草たちが元気になって綺麗な花を咲かせ始めました。アカゲラやエナガなど、鳥も沢山見かけるようになり、整備の合間に倒した木で作ったベンチに座って休憩しているとても幸せな気分になります。

この活動を始めて丸2年が経過し、地藏山も大分整備されてきたので、イベントも少しずつ行えるようになってきました。2018年12月にはバードウォッチング、2019年2月にはネイチャーゲームを行いました。楽しい時間を過ごすことができました。将来はツリーハウスを作るという大きな夢があり、是非実現させたいと思っています。

当初の目的の1つである「子ども



その他の活動写真①（バードウォッチング）

たちへの環境教育」事業を行う見通しも立つてきましたので、今後は次のステップへの準備も始めていきたいと考えています。

その他の活動

前記で挙げた活動以外にもバードウォッチング、ホタルの飼育などにも取り組んでいます。

また、公的な活動も数多く行っています。環境省の「モニタリング1000」への参加（国内約1000カ所で行われている植生などの調査。植物部会）、小学校へのキノコ菌床の配布（きのこ部会）、公民館講座の講師（水辺の動植物部会、植物部会、探鳥部会、昆虫部会、おもしろ理科教室）、環境省の水生生物



その他の活動写真②（親子自然観察会）

調査（2008年から。水辺の動植物部会）など、活動は多岐にわたっています。

これからの会について

日本の市民団体の多くは高齢化や新規会員の確保が大きな課題となっています。本会においても一番熱心に活動しているのは70代の会員達ですが、本会の「自然に興味がある人は誰でもどうぞ」という懐の深さもあって、最近では4代～50代の新規会員が増加し、小学生、中学生、高校生も活動しています。私もまだ入会して3年弱の50代ですが、会の広報担当など、色々と任せていただいて充実した日々を過ごしています。今年度からは新しい部会として「星空部会」もでき、楽しみもどんどん増えていきます。

本会の課題としては多くの会員がいるため、他の部会の会員との交流が十分ではないことが挙げられますが、今年度は改善に向けて努力していきたいと思っています。

「次世代のために環境を守っていく」と大上段に構えるのではなく、「様々なフィールドで自然を体験し、面白がる」。その結果、自然環境を守っていけるのなら、それは最高です！

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。

消防団の方々と
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました～!



桜の若木が
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く
読み聞かせ!



街を華やかに
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

